

8 豊 監 査 第 27 号
令和 8 年 8 月 24 日

豊橋市長 長 坂 尚 登 様

豊橋市監査委員	鈴 木 教 仁
同	野 口 洋
同	石 河 貫 治
同	及 部 克 博

令和 7 年度豊橋市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度豊橋市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の実施場所及び日程	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
1. 水道事業会計	4～12
1 業務実績について	
2 予算執行状況について	
3 経営成績について	
4 財政状態について	
5 建設改良事業について	
6 審査意見	
2. 下水道事業会計	13～22
1 業務実績について	
2 予算執行状況について	
3 経営成績について	
4 財政状態について	
5 建設改良事業について	
6 審査意見	
3. 病院事業会計	23～30
1 業務実績について	
2 予算執行状況について	
3 経営成績について	
4 財政状態について	
5 建設改良事業について	
6 審査意見	
決算審査資料	34～65

- (注) 1 比率(%)は、原則として計数ごとに少数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表す。P. はポイントの略。
- 3 水道事業会計及び下水道事業会計において、文中の人件費は節の給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び報酬の合計金額である。

令和 7 年度豊橋市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1. 令和 7 年度豊橋市水道事業会計決算
2. 令和 7 年度豊橋市下水道事業会計決算
3. 令和 7 年度豊橋市病院事業会計決算

第 2 審査の実施場所及び日程

審査の区分	実施場所	日 程
監査委員事務局 による審査	豊橋市上下水道局、 豊橋市民病院及び監 査委員事務局執務室	令和 8 年 6 月 1 日～令和 8 年 7 月 23 日
監査委員による 審査	監査委員室	令和 8 年 7 月 6 日、24 日

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、豊橋市監査基準に準拠して、審査に付された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計諸帳簿、証拠書類との照合等を実施するほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、各事業の経営内容を把握するため計数の分析、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見については、次に述べるとおりである。

1. 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 業 務 実 績 表 〕

項 目		令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減 (A)-(B)
行 政 区 域 内 人 口 (人)		361,979	364,737	△ 2,758
給 水 人 口 (人)		361,586	364,338	△ 2,752
普 及 率 (%)		99.89	99.89	0.00 ^{P.}
給 水 戸 数 (戸)		174,910	173,461	1,449
総 配 水 量 (m ³)		39,960,998	40,360,320	△ 399,322
内 訳	自 己 水 源 配 水 量 (m ³)	12,822,712	12,458,051	364,661
	県 営 水 道 受 水 量 (m ³)	27,138,286	27,902,269	△ 763,983
配 水 能 力 (m ³ /日)		138,300	138,300	0
有 収 水 量 (m ³)		36,572,346	37,020,669	△ 448,323
有 収 率 (%)		91.52	91.73	△ 0.21 ^{P.}
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		129,620	131,680	△ 2,060
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		109,482	110,576	△ 1,094
給 水 日 数 (日)		365	365	0

給水人口が前年度に引き続き減少となり、総配水量も前年度と比較して減少している。

また、有収水量は、前年度と比較して減少し、有収率 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 \right]$ も下降している。

水源内訳については、自己水量が増加し、県営水道からの受水量は減少している。総配水量に対する県営水道依存割合は 67.91%となっており、前年度と比較して下降している。

なお、8月29日から令和9年4月28日まで節水が行われた。

2 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、決算審査資料（第1表）のとおりである。

(1) 収益的収支

収益的収入は、予算額 6,624,000,000 円に対し、決算額は 6,579,939,988 円（収入率 99.33%）となっており、44,060,012 円予算額を下回っている。

収入の主なものは、給水収益及び長期前受金戻入である。また、予算額を下回った主なものは、下水業務収益及び受託事業収益である。

収益的支出は、予算額 6,454,000,000 円に対し、決算額は 6,313,625,864 円（執行率 97.83%）となっており、支出の主なものは、受水費、減価償却費及び人件費である。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 1,765,070,000 円に対し、決算額は 1,327,930,214 円（収入率 75.23%）となっており、437,139,786 円予算額を下回っている。

収入の主なものは、企業債及び加入金である。また、予算額を下回った主なものは、企業債及び国庫補助金である。

資本的支出は、予算額 4,200,391,668 円に対し、決算額は 3,214,872,380 円（執行率 76.54%）となっているが、翌年度繰越額 722,579,600 円を除いた執行率は 92.44%となっており、262,939,688 円の不用額が生じている。

支出の主なものは、水道管整備費、施設改良費及び企業債償還金である。また、不用額の主なものは、施設改良費及び水道管整備費である。

なお、資本的収支の不足額 1,886,942,166 円については、留保資金等が充てられている。

[資本的収支における不足額の補填財源残高推移表]

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年 度 末 残 高	677,960,473 円	916,153,074 円	848,754,415 円

3 経営成績について

当年度は、総収益 6,034,302,000 円（消費税及び地方消費税を除く。）に対し、総費用は 5,984,020,398 円（消費税及び地方消費税を除く。）であり、差引き 50,281,602 円の純利益となっている。

これを収益及び費用について要素別に分析すれば、決算審査資料（第 2 表・第 3 表）のとおりである。

収益は、前年度と比較して 190,561,854 円（3.06%）減少している。これは、主に固定資産売却益 160,920,000 円（皆減）、長期前受金戻入 21,884,627 円（0.40%）及び雑収益 20,121,336 円（33.91%）の減少によるものである。

費用は、前年度と比較して 55,560,809 円（0.94%）増加している。これは、主に資産減耗費 33,865,967 円（47.91%）の減少はあるものの、原水及び浄水費 44,595,134 円（1.68%）、業務費 41,422,076 円（8.20%）及び配水費 19,143,407 円（4.69%）の増加によるものである。

次に、最近３か年の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

[経 営 成 績 推 移 表]

区 分	令 和 ５ 年 度	令 和 ６ 年 度	令 和 ７ 年 度
	円	円	円
水 道 事 業 収 益 (A)	5,987,308,257	6,224,863,854	6,034,302,000
営 業 収 益 (B)	5,398,835,965	5,441,956,396	5,444,457,736
営 業 外 収 益	588,472,292	621,987,458	589,844,264
特 別 利 益	-	160,920,000	-
水 道 事 業 費 用 (C)	5,773,023,537	5,928,459,589	5,984,020,398
営 業 費 用 (D)	5,722,011,109	5,866,975,560	5,931,751,190
営 業 外 費 用	51,012,428	61,484,029	52,269,208
当 期 利 益 (A) - (C)	214,284,720	296,404,265	50,281,602
営 業 利 益 (B) - (D)	△ 323,175,144	△ 425,019,164	△ 487,293,454
総収益対総費用比率 (A)/(C)	103.71%	105.00%	100.84%

(注) 営業利益欄の△は損失を示す。

当年度の水道事業としての本業の成績を表す営業利益は、487,293,454 円の赤字となっており、前年度と比較して 62,274,290 円 (14.65%) 赤字幅が拡大している。これは、営業収益では、主に給水収益が減少し、営業費用において、主に原水及び浄水費、業務費及び配水費が増加したことによるものである。

また、収益と費用との総体的な関連を示す総収益対総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$ は、前年度と比較して下降している。

次に、施設利用率等の推移をみると、次表のとおりである。

[施 設 利 用 率 等 の 推 移 表]

比 率 名	令 和 ５ 年 度	令 和 ６ 年 度	令 和 ７ 年 度	算 式
施 設 利 用 率	78.63 %	79.95 %	79.16 %	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	82.99 %	83.97 %	84.46 %	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	94.75 %	95.21 %	93.72 %	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

当年度の１日配水能力は 138,300 m³ (前年度 同値) となっており、これに対する１日平均配水量は 109,482 m³ (前年度 110,576 m³) となっている。施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度と比較して下降している。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。当年度の1日最大配水量は129,620 m³（前年度131,680 m³）となっている。前年度と比較して負荷率は上昇し、最大稼働率は、下降している。

また、職員1人当たりの労働生産性の推移をみると、次表のとおりである。

〔労働生産性の推移表〕

項 目	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	算 式
職員1人当たりの 給 水 人 口	5,179 人	5,112 人	5,076 人	$\frac{\text{平均給水人口}}{\text{平均職員数}}$
職員1人当たりの 有 収 水 量	521,055 m ³	517,772 m ³	511,501 m ³	$\frac{\text{有収水量}}{\text{平均職員数}}$
職員1人当たりの 営 業 収 益	75,828,118 円	75,887,776 円	75,941,362 円	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{平均職員数}}$

(注) 平均＝(期首＋期末)×1/2

職員＝損益勘定職員（水道事業管理者及び短時間勤務の職員を除く。）

給水人口及び有収水量における労働生産性については、給水人口と有収水量が前年度に比べて減少したため低下している。営業収益における労働生産性は、営業収益が前年度を上回ったため向上している。

次に、営業収益に対する主な費用の割合は、次表のとおりである。

〔費用別比較表〕

費 目	令 和 7 年 度 (A)		令 和 6 年 度 (B)		比 較 増 減 (A)－(B)	
	金 額	営業収益に 対する割合	金 額	営業収益に 対する割合	金 額	営業収益に 対する割合
人 件 費	763,131,464 円	14.02 %	698,674,814 円	12.84 %	64,456,650 円	1.18 %
委 託 料	588,204,347	10.80	542,133,755	9.96	46,070,592	0.84
修 繕 費	285,852,534	5.25	316,991,555	5.82	△ 31,139,021	△ 0.57
動 力 費	259,484,804	4.77	252,965,442	4.65	6,519,362	0.12
負 担 金	43,927,354	0.81	42,053,621	0.77	1,873,733	0.04
受 水 費	1,902,941,039	34.95	1,880,579,248	34.56	22,361,791	0.39
減 価 償 却 費	1,866,554,585	34.28	1,868,523,803	34.34	△ 1,969,218	△ 0.06
固 定 資 産 除 却 費 (撤去工事費を除く。)	36,823,297	0.68	70,689,264	1.30	△ 33,865,967	△ 0.62
支 払 利 息	46,532,648	0.85	43,844,241	0.81	2,688,407	0.04
営 業 収 益	5,444,457,736	－	5,441,956,396	－	2,501,340	－

営業収益に対する資本費（減価償却費、固定資産除却費（撤去工事費を除く。））、支払利息）及び人件費の割合は、49.83%となっている。

また、供給単価及び給水原価の推移についてみると、次表のとおりである。

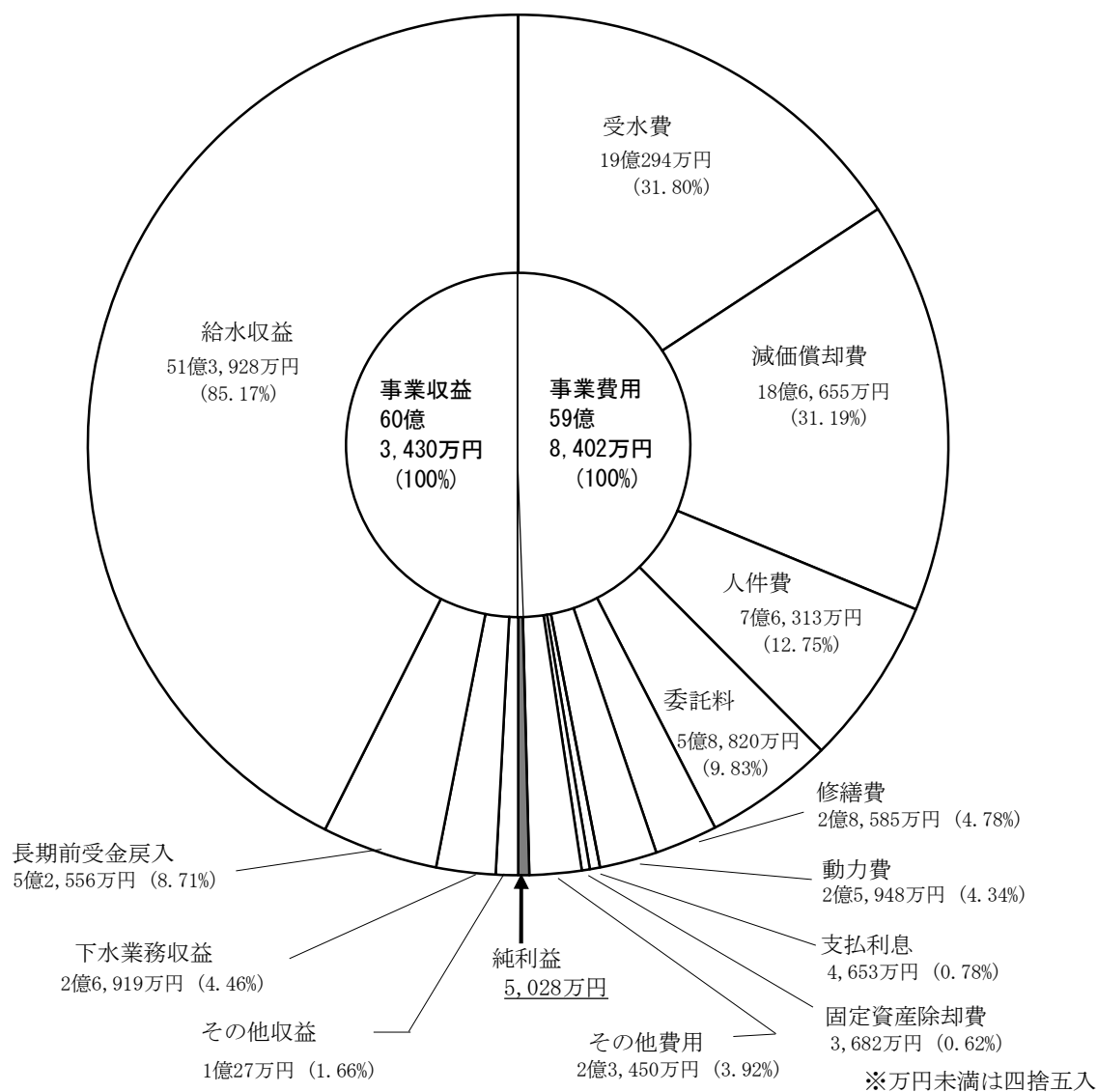
[供給単価及び給水原価の推移表]

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	算 式
供 給 単 価	138円 62銭	139円 34銭	140円 52銭	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給 水 原 価	134円 64銭	138円 27銭	141円 42銭	$\frac{\text{給水に要する費用}}{\text{有 収 水 量}}$
料金回収率	102.96%	100.78% ※	99.36%	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$

(注) 給水に要する費用＝事業費用－受託事業費－下水業務収益－長期前受金戻入－特別損失

※決算書の数字に合わせた。

次に、事業収益及び事業費用の構成割合を示せば、次図のとおりである。



[令和 7 年度収益的収支の構成図]

4 財政状態について

比較貸借対照表は、決算審査資料（第4表）のとおりである。

総資産額は、48,616,419,178 円となっており、前年度と比較して 585,748,794 円（1.22%）増加している。

この内訳は、有形固定資産の増加 732,521,489 円（1.64%）、無形固定資産の減少 4,501,597 円（12.45%）及び流動資産の減少 142,271,098 円（4.42%）である。

有形固定資産の増加は、主に建設仮勘定並びに機械及び装置の増加によるものであり、無形固定資産の減少は、愛知県城下調整池施設利用権の減少によるものである。流動資産の減少は、主に現金預金及び前払金の減少によるものである。

これに対し、負債資本の内訳は、固定負債の増加 623,571,585 円（12.07%）、流動負債の増加 63,459,329 円（3.75%）、繰延収益の減少 151,563,722 円（1.28%）、資本金の増加 1,135,000,000 円（4.94%）及び剰余金の減少 1,084,718,398 円（17.11%）である。

固定負債の増加は、企業債及び引当金の増加によるものであり、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものである。繰延収益の減少は、工事負担金等に係る長期前受金の減少によるものである。

また、資本金の増加は、未処分利益剰余金からの組入れによるものであり、剰余金の減少は、利益剰余金の減少によるものである。

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

[企 業 債 残 高 状 況 表]

年度	前年度末残高	年 度 中		年度末残高
		増加高（借入）	減少高（償還）	
5	円 4,700,759,717	円 412,000,000	円 429,274,403	円 4,683,485,314
6	4,683,485,314	700,000,000	415,970,005	4,967,515,309
7	4,967,515,309	1,000,000,000	412,815,045	5,554,700,264

（注）令和6年度から固定金利及び利率見直し方式を併用

当年度の資金収支の状況は、次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書]

区 分	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	円 1,295,236,919	円 1,666,999,092	円 △ 371,762,173
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,992,481,960	△ 1,573,986,287	△ 418,495,673
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	587,184,955	284,029,995	303,154,960
資 金 増 減 額	△ 110,060,086	377,042,800	△ 487,102,886
資 金 期 首 残 高	2,509,820,662	2,132,777,862	377,042,800
資 金 期 末 残 高	2,399,760,576	2,509,820,662	△ 110,060,086

※資金の状況については、決算審査資料(第5表)のとおり

※それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表している。

- ・業務活動によるもの：本来の業務活動の実施による資金の増減
- ・投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減
- ・財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動では減価償却費等の留保資金及び当年度純利益等によりプラスとなっている。投資活動では有形固定資産の取得等によりマイナスとなり、財務活動では企業債借入額が償還額を上回りプラスとなっている。この結果、当年度末の資金残高は、前年度末と比較して減少している。

なお、業務活動と投資活動を足したフリー・キャッシュ・フローでは、マイナスに転じている。

財政状態の良否を示す財務比率等は、決算審査資料（経営分析表）のとおりである。

短期流動性を示す流動比率及び短期支払能力を示す当座比率は前年度と比較して下降している。これは、現金預金が減少し、未払金が増加したことによるものである。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度 84.48%となっており、前年度と比較して 1.24 ポイント下降している。

未収金については、当年度 637,442,296 円となっており、前年度と比較して 50,034,762 円（8.52%）増加している。この未収金の主なものは、3月期調定分の水道料金である。

なお、水道料金において行方不明等の理由により 459 人 1,941,117 円（前年度 576 人 3,515,650 円）が不納欠損として処分されている。

5 建設改良事業について

「第1期水道管耐震化事業」として、基幹管路、配水支管あわせて5,220mの耐震化工事及び「第8期配水管整備事業」として、配水管1,150mの更新工事を実施している。また、「第3期水道施設整備事業（前期）」として長楽加圧所の設備改良工事が完了するとともに、小鷹野浄水場の中央監視設備更新にかかる官民連携可能性調査を実施した。その他の建設改良工事として老津給水所の電気設備改良工事を実施するなど、諸施設の整備改善が図られている。

6 審査意見

(1) 業務実績について

- ・人口動向や景気等の社会情勢を把握し、引き続き効率的な水運用に努められたい。
- ・安定的に給水ができるよう、引き続き自己水源の能力維持に努められたい。

(2) 予算執行状況について

- ・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。
- ・デジタル技術を活用した事業に積極的に取り組み、業務効率化に努められたい。

(3) 経営成績について

- ・給水人口の減少による給水収益の減少、水道管の耐震化や老朽化した施設の維持管理に要する費用の増大などにより今後も厳しい経営が見込まれるため、適切な施設整備とともに、健全な経営の確保に努められたい。

(4) 財政状態について

- ・経営分析表では、流動比率、当座比率及び自己資本構成比率が下降し、フリー・キャッシュ・フローでは、マイナスに転じている。水道料金の改定により、一時的に収支の改善が予想されるものの、今後も企業債による借入の増加が見込まれるため、中長期的な展望に立ち、健全な財政運営に努められたい。
- ・水道料金の収納状況は引き続き良好な状態であると認められる。今後も収納業務の受託者と連携し、収納率の維持に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続により処理されているものと認められた。
- ・企業債明細書において、利率見直し方式による借入を行ったことについて、閲覧者に対して分かりやすい情報開示を検討されたい。

(5) 建設改良事業について

- ・「第1期水道管耐震化事業」において、基幹管路（口径 350 mm以上の水道管）の耐震化工事の

進捗に遅れが見受けられたので、事業効果を高めるためにも、計画的な事業の推進に努められたい。

- ・「第8期配水管整備事業」においては、順調に進捗していると認められた。
- ・「第3期水道施設整備事業（前期）」においては、順調に進捗していると認められた。引き続き施設の強靱化及び安全で安心な水道水の安定的な供給に努められたい。

2. 下水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[業 務 実 績 表]

項 目		令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)
行政区域内人口(人)		361,979	364,737	△ 2,758
排水面積(ha)		5,512	5,485	27
	(うち公共下水道)	4,539	4,513	26
	(うち地域下水道)	973	972	1
排水人口(人)		291,231	293,034	△ 1,803
	(うち公共下水道)	262,614	263,978	△ 1,364
	(うち地域下水道)	28,617	29,056	△ 439
普及率(%)		80.46	80.34	0.12 ^{P.}
	(うち公共下水道)	72.55	72.37	0.18 ^{P.}
	(うち地域下水道)	7.91	7.97	△ 0.06 ^{P.}
排水戸数(戸)		137,142	136,162	980
	(うち公共下水道)	125,278	124,405	873
	(うち地域下水道)	11,864	11,757	107
水洗化	人 口 (人)	284,592	285,773	△ 1,181
	(うち公共下水道)	256,789	257,572	△ 783
	(うち地域下水道)	27,803	28,201	△ 398
	戸 数 (戸)	133,522	132,338	1,184
	(うち公共下水道)	122,051	120,982	1,069
	(うち地域下水道)	11,471	11,356	115
水洗化率	人 口 (%)	97.72	97.52	0.20 ^{P.}
	(うち公共下水道)	97.78	97.57	0.21 ^{P.}
	(うち地域下水道)	97.16	97.06	0.10 ^{P.}
	戸 数 (%)	97.36	97.19	0.17 ^{P.}
	(うち公共下水道)	97.42	97.25	0.17 ^{P.}
	(うち地域下水道)	96.69	96.59	0.10 ^{P.}
総処理水量(m ³)		37,354,083	42,544,432	△ 5,190,349
	(うち公共下水道)	34,438,305	39,384,297	△ 4,945,992
	(うち地域下水道)	2,915,778	3,160,135	△ 244,357
汚水処理水量(m ³)		35,684,073	39,936,597	△ 4,252,524
	(うち公共下水道)	32,768,295	36,776,462	△ 4,008,167
	(うち地域下水道)	2,915,778	3,160,135	△ 244,357
雨水排水量(m ³)		11,019,292	18,687,836	△ 7,668,544
	(うち公共下水道)	11,019,292	18,687,836	△ 7,668,544
	(うち地域下水道)	-	-	-
有収水量(m ³)		29,236,084	29,626,556	△ 390,472
	(うち公共下水道)	26,632,579	26,958,842	△ 326,263
	(うち地域下水道)	2,603,505	2,667,714	△ 64,209
有収率(%)		81.93	74.18	7.75 ^{P.}
	(うち公共下水道)	81.28	73.30	7.98 ^{P.}
	(うち地域下水道)	89.29	84.42	4.87 ^{P.}

処理区域内の排水人口は減少しているが、行政区域内人口に対する普及率 $\left[\frac{\text{排水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$ は、前年度と比較して上昇している。

処理区域内の水洗化率 $\left[\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{排水戸数}} \times 100 \right]$ は、前年度と比較して上昇している。

また、有収水量は前年度と比較して減少し、汚水処理水量は大幅に減少している。このため、有収率 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100 \right]$ は大幅に上昇している。

次に、バイオマス利活用センター業務実績は、次表のとおりである。

[バイオマス利活用センター業務実績表]

項 目			令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
受 入 量	汚 泥	下 水 汚 泥 量 (m ³)	159,026	153,278	5,748
		し尿・浄化槽汚泥量 (m ³)	50,934	51,444	△ 510
	生	ご み (t)	15,992	14,105	1,887
バ イ オ ガ ス 発 電 売 電 量 (kWh)			5,946,253	6,344,097	△ 397,844
炭 化 物 生 産 量 (t)			2,352	2,269	83

下水汚泥の受入量が前年度と比較して増加するとともに、田原市の生ごみ搬入が開始されたことにより生ごみの受入量も増加している。また、汚泥及び生ごみは順調に処理され、バイオマス利活用センターは安定的に稼働している。なお、バイオガス発電売電量は定期点検で発電機を停止していた期間があったことにより減少している。

2 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、決算審査資料（第 1 表）のとおりである。

(1) 収益的収支

収益的収入は、予算額 9,693,725,000 円に対し、決算額は 9,460,325,279 円（収入率 97.59%）となっており、233,399,721 円予算額を下回っている。

収入の主なものは、下水道使用料、一般会計負担金及び長期前受金戻入である。また、予算額を下回った主なものは、下水道使用料及び一般会計負担金である。

収益的支出は、予算額 9,445,000,000 円に対し、決算額は 8,903,539,488 円（執行率 94.27%）となっており、支出の主なものは、減価償却費、委託料、負担金及び人件費である。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 8,721,585,850 円に対し、決算額は 4,564,035,885 円（収入率 52.33%）

となっており、4,157,549,965 円予算額を下回っている。なお、翌年度繰越額に係る財源充当額（未収分）4,048,728,000 円を除いた収入率は 97.67%となっている。

収入の主なものは、企業債及び国庫補助金である。また、予算額を下回った主なものも、企業債及び国庫補助金である。

資本的支出は、予算額 12,710,603,700 円に対し、決算額は 7,991,484,602 円（執行率 62.87%）となっているが、翌年度繰越額 4,153,597,000 円を除いた執行率は 93.39%となっており、565,522,098 円の不用額が生じている。

支出の主なものは、再整備費及び企業債償還金であり、不用額の主なものは、再整備費である。

なお、資本的収支の不足額 3,439,448,717 円については、留保資金等が充てられている。

〔 資本的収支における不足額の補填財源残高推移表 〕

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年 度 末 残 高	826,875,749 ^円	761,320,611 ^円	841,046,430 ^円

3 経営成績について

当年度は、総収益 8,929,013,887 円（消費税及び地方消費税を除く。）に対し、総費用は 8,707,446,023 円（消費税及び地方消費税を除く。）であり、差引き 221,567,864 円の純利益となっている。

これを収益及び費用について要素別に分析すれば、決算審査資料（第 2 表・第 3 表）のとおりである。

収益は、前年度と比較して 69,399,609 円（0.78%）増加している。これは、主に下水道使用料 65,735,391 円（1.47%）の減少はあるものの、国庫補助金 59,927,600 円（365.41%）及び長期前受金戻入 26,803,722 円（1.31%）の増加によるものである。

費用は、前年度と比較して 143,335,929 円（1.67%）増加している。これは、主に資産減耗費 15,802,265 円（19.81%）の減少はあるものの、減価償却費 82,590,506 円（1.73%）、管渠費 43,946,492 円（10.32%）及び総係費 24,077,309 円（5.60%）の増加によるものである。

次に、最近３か年の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

[経 営 成 績 推 移 表]

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
下 水 道 事 業 収 益 (A)	8,777,103,208	8,859,614,278	8,929,013,887
営 業 収 益 (B)	6,316,267,248	6,379,915,437	6,332,892,501
営 業 外 収 益	2,460,835,960	2,479,698,841	2,596,121,386
下 水 道 事 業 費 用 (C)	8,474,634,434	8,564,110,094	8,707,446,023
営 業 費 用 (D)	7,914,608,363	8,028,312,488	8,169,602,612
営 業 外 費 用	560,026,071	535,797,606	537,843,411
当 期 利 益 (A) - (C)	302,468,774	295,504,184	221,567,864
営 業 利 益 (B) - (D)	△ 1,598,341,115	△ 1,648,397,051	△ 1,836,710,111
総収益対総費用比率(A)/(C)	103.57%	103.45%	102.54%

(注) 営業利益欄の△は損失を示す。

当年度の下水道事業としての本業の成績を表す営業利益は、1,836,710,111 円の赤字となっており、前年度と比較して 188,313,060 円（11.42%）赤字幅が拡大している。これは、主に下水道使用料の減少により営業収益が減少し、減価償却費及び管渠費等の増加により営業費用が増加したことによるものである。

また、収益と費用との総体的な関連を示す総収益対総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$ は、前年度と比較して下降している。

次に、施設利用率等の推移をみると、次表のとおりである。

[施 設 利 用 率 等 の 推 移 表]

(各年度とも公共下水道施設のための数値)

比 率 名	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	算 式
施 設 利 用 率	62.86 %	64.84 %	59.46 %	$\frac{1 \text{ 日 平 均 汚 水 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
負 荷 率	67.84 %	71.80 %	67.53 %	$\frac{1 \text{ 日 平 均 汚 水 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	92.66 %	90.31 %	88.05 %	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$

(注) 1 日処理能力＝単独処理場の処理能力
1 日平均汚水処理水量＝単独処理場の晴天時日平均汚水処理水量
1 日最大処理水量＝単独処理場の晴天時日最大汚水処理水量

当年度の 1 日処理能力は 122,600 m³（前年度 同値）となっており、これに対する 1 日平均汚水処理水量は、72,894 m³（前年度 79,488 m³）となっている。施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度と比較して下降している。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。当年度の 1 日最大処理水量は 107,947 m³（前年度 110,714 m³）となっている。負荷率及び最大稼働率は、前年度と比較して下降し

ている。

また、職員1人当たりの労働生産性の推移をみると、次表のとおりである。

[労働生産性の推移表]

項 目	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	算 式
職員1人当たりの 排水人口	4,618 人	4,591 人	4,601 人	$\frac{\text{平均排水人口}}{\text{平均職員数}}$
職員1人当たりの 排水処理量	943,714 m ³	956,754 m ³	761,785 m ³	$\frac{\text{年間排水量}}{\text{平均職員数}}$
職員1人当たりの 営業収益	98,691,676 円	99,636,235 円	99,730,591 円	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{平均職員数}}$

(注) 平均=(期首+期末)×1/2 職員=損益勘定職員(短時間勤務の職員を除く。)

排水人口における労働生産性については、排水人口が前年度より減少したものの、職員数も減少した
め向上している。排水処理量における労働生産性については、年間排水量が前年度を下回ったため低下
している。また、営業収益における労働生産性は、職員数が前年度を下回ったため向上している。

次に、営業収益に対する主な費用の割合は、次表のとおりである。

[費用別比較表]

費 目	令 和 7 年 度 (A)		令 和 6 年 度 (B)		比 較 増 減 (A)-(B)	
	金 額	営業収益に 対する割合	金 額	営業収益に 対する割合	金 額	営業収益に 対する割合
人 件 費	575,575,583 ^円	9.09 [%]	552,900,170 ^円	8.67 [%]	22,675,413 ^円	0.42 ^{P.}
委 託 料	1,063,906,192	16.80	927,254,485	14.53	136,651,707	2.27
修 繕 費	397,661,259	6.28	436,743,598	6.85	△ 39,082,339	△ 0.57
動 力 費	462,089,426	7.30	474,043,131	7.43	△ 11,953,705	△ 0.13
薬 品 費	52,356,831	0.83	54,908,077	0.86	△ 2,551,246	△ 0.03
負 担 金	606,074,057	9.57	635,666,899	9.96	△ 29,592,842	△ 0.39
減 価 償 却 費	4,864,611,650	76.82	4,782,021,144	74.95	82,590,506	1.87
固 定 資 産 除 却 費 (撤去工事費を除く。)	63,975,998	1.01	79,778,263	1.25	△ 15,802,265	△ 0.24
支 払 利 息	461,288,853	7.28	454,538,449	7.12	6,750,404	0.16
営 業 収 益	6,332,892,501	-	6,379,915,437	-	△ 47,022,936	-

営業収益に対しては、資本費(減価償却費、固定資産除却費(撤去工事費を除く。))、支払利息)
及び人件費の割合が高い状況(94.20%)となっている。

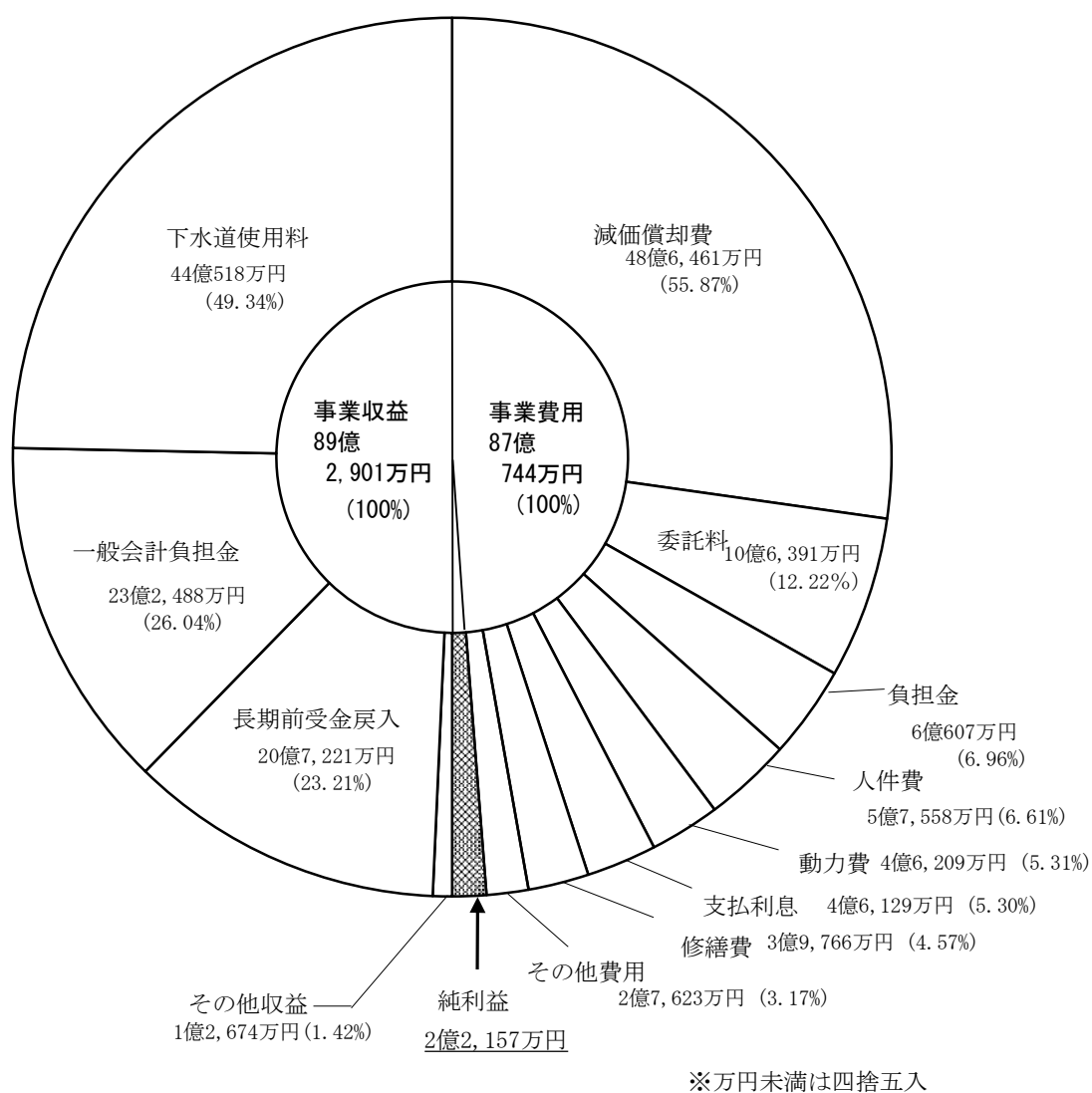
なお、補助金等を財源として取得した資産等については減価償却見合い分を長期前受金戻入として
営業外収益で収益化しており、減価償却費から長期前受金戻入 2,072,207,501 円を控除した場合の資
本費及び人件費の合計では61.48%となっている。

また、使用料単価及び処理原価の推移についてみると、次表のとおりである。

[使用料単価及び処理原価の推移表]

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	算 式
使 用 料 単 価	150円 70銭	150円 91銭	150円 68銭	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
処 理 原 価	140円 50銭	140円 94銭	143円 10銭	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
使用料回収率	107.26%	107.07%	105.30%	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{処 理 原 価}}$

次に、事業収益及び事業費用の構成割合を示せば、次図のとおりである。



[令和 7 年度収益的収支の構成図]

4 財政状態について

比較貸借対照表は、決算審査資料（第4表）のとおりである。

総資産額は136,418,611,349円となっており、前年度と比較して96,904,120円（0.07%）増加している。

この内訳は、有形固定資産の増加64,819,383円（0.05%）、無形固定資産の減少13,650,894円（1.83%）及び流動資産の増加45,735,631円（0.88%）である。

有形固定資産の増加は、主に構築物及び建設仮勘定の増加によるものであり、無形固定資産の減少は、流域下水道施設利用権の減少によるものである。流動資産の増加は、主に現金預金の増加によるものである。

これに対し、負債資本の内訳は、固定負債の増加366,412,718円（0.97%）、流動負債の増加45,143,187円（0.95%）、繰延収益の減少563,785,146円（1.21%）、資本金の増加407,565,497円（1.01%）及び剰余金の減少158,432,136円（2.25%）である。

固定負債の増加は、主に企業債の増加によるものであり、流動負債の増加も、主に企業債の増加によるものである。繰延収益の減少は、補助金等に係る長期前受金の減少によるものである。

また、資本金の増加は、主に未処分利益剰余金からの組入れによるものであり、剰余金の減少は、利益剰余金の減少によるものである。

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

[企 業 債 残 高 状 況 表]

年度	前年度末残高	年 度 中		年 度 末 残 高
		増 加 高（借入）	減 少 高（償還）	
5	円 36,242,058,941	円 3,454,800,000	円 3,440,384,210	円 36,256,474,731
6	36,256,474,731	2,971,100,000	2,392,724,879	36,834,849,852
7	36,834,849,852	2,889,400,000	2,307,321,445	37,416,928,407

（注）令和6年度から固定金利及び利率見直し方式を併用

当年度の資金収支の状況は、次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書]

区 分	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	3, 192, 148, 099	2, 930, 401, 221	261, 746, 878
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 3, 578, 613, 766	△ 2, 890, 339, 283	△ 688, 274, 483
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	543, 853, 288	544, 989, 871	△ 1, 136, 583
資 金 増 減 額	157, 387, 621	585, 051, 809	△ 427, 664, 188
資 金 期 首 残 高	4, 248, 454, 036	3, 663, 402, 227	585, 051, 809
資 金 期 末 残 高	4, 405, 841, 657	4, 248, 454, 036	157, 387, 621

※資金の状況については、決算審査資料（第5表）のとおり

それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表している。

- ・業務活動によるもの：本来の業務活動の実施による資金の増減
- ・投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減
- ・財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動では、減価償却費等の留保資金及び当年度純利益によりプラスとなっている。投資活動では、国県補助金等による資金調達的一方、有形固定資産の取得等によりマイナスとなり、財務活動では、企業債借入額が償還額を上回りプラスとなっている。この結果、当年度末の資金残高は、前年度末と比較して増加している。

なお、業務活動と投資活動を足したフリー・キャッシュ・フローでは、マイナスに転じている。

財政状態の良否を示す財務比率等は、決算審査資料（経営分析表）のとおりである。

短期流動性を示す流動比率は前年度と比較して下降している。短期支払能力を示す当座比率は、前年度と比較して上昇している。これは、企業債による収入が増加したことに伴い現金預金が増加した一方、前払金が増加したことによるものである。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度68.53%となっており、前年度と比較して0.28ポイント下降している。

未収金については、当年度 769,707,992 円となっており、前年度と比較して 72,923,516 円（8.65%）減少している。この未収金の主なものは、3月期調定分の下水道使用料である。

なお、下水道使用料において、時効完成等の理由により 485 人 2,522,620 円（前年度 748 人 2,390,413 円）が不納欠損として処分されている。

5 建設改良事業について

「公共下水道第10次拡張事業」において、未普及地区の整備として吉田方地区を完了したほか、橋良地区で1,386m、牛川地区で2,236mの管きょを布設したことに加え、東三ノ輪地区の設計施工一括発注方式の導入可能性調査を実施している。

「公共下水道第2次再整備事業」において、総合地震対策事業の管きょについては、管更生工事を234m実施し、施設については鍵田ポンプ場の耐震補強工事を実施している。さらに、ストックマネジメント事業の管きょについては、管更生工事を10,161m、全国特別重点調査における管路調査を30,515m実施し、施設については、有楽ポンプ場の電気設備改修工事などを実施している。

「地域下水道第1次再整備事業」において、ストックマネジメント事業の施設については、処理場のストックマネジメント実施計画策定業務を実施し、豊南処理場のポンプ設備改修工事を実施するなど、事業の進捗が図られている。

6 審査意見

(1) 業務実績について

- ・当年度は降水量が少なかったこと等により有収率は向上したが、引き続き効果的かつ効率的な浸入水防止対策を実施し、有収率の向上に努められたい。
- ・下水道普及率、水洗化率はともに上昇しており、引き続き下水道整備の進捗を図るとともに積極的な接続要請に取り組まれたい。
- ・バイオマス利活用センターでは、引き続きバイオマスの適切な受入量を確保し、安定した稼働を維持されたい。

(2) 予算執行状況について

- ・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。
- ・社会情勢を的確に見極め、引き続きコスト意識を持ちながら安定的かつ持続的な下水道サービスを提供できるよう、事業運営に努められたい。

(3) 経営成績について

- ・人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化による維持管理費の増大などにより厳しい経営が見込まれるため、適切な施設整備とともに、健全な経営の確保に努められたい。
- ・水の官民連携（ウォーターPPP）については、これまでの調査・検討を踏まえ、本市の下水道事業に適した内容で導入できるよう努められたい。

(4) 財政状態について

- ・経営分析表では、当座比率は前年度より上昇しているが、流動比率及び自己資本構成比率は下降し、フリー・キャッシュ・フローでは、マイナスに転じている。今後も企業債による借入の増加が見込まれるため、中長期的な展望に立ち、健全な財政運営に努められたい。
- ・下水道使用料の収納状況は引き続き良好な状態であると認められる。今後も収納業務の受託者と連携し、収納率の維持に努められたい。
- ・不納欠損処分については、上下水道局未収金管理マニュアルと実際の運用において、異なる部分がないように整理されたい。
- ・企業債明細書において、利率見直し方式による借入を行ったことについて、閲覧者に対して分かりやすい情報開示を検討されたい。

(5) 建設改良事業等について

- ・「公共下水道第10次拡張事業」においては、順調に進捗していると認められた。
- ・「公共下水道第2次再整備事業」及び「地域下水道第1次再整備事業」においては、管きよは順調に進捗しているものの、施設については計画に対し遅れが見受けられたので、計画的な事業の推進に努められたい。
- ・国の要請により下水道管の全国特別重点調査を実施した結果、早急に対策が必要な管きよが多数見受けられたので、早期対応に努められたい。

3. 病 院 事 業 会 計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[業 務 実 績 表]

項 目	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)
取 扱 延 患 者 数 (人)	711,041	722,204	△ 11,163
内 入 院 延 患 者 数 (人)	235,599	244,701	△ 9,102
訳 外 来 延 患 者 数 (人)	475,442	477,503	△ 2,061
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	645	670	△ 25
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	1,965	1,965	0
平 均 在 院 日 数 (日)	9.8	10.2	△ 0.4
病 床 数 (床)	800	800	0
病 床 利 用 率 (%)	80.68	83.80	△ 3.12 ^{P.}
入 院 診 療 日 数 (日)	365	365	0
外 来 診 療 日 数 (日)	242	243	△ 1

取扱延患者数は、前年度と比較して減少しており、入院・外来別では、入院延患者数、外来延患者数ともに減少している。

1 日平均では入院患者数は減少、外来患者数は横ばいである。

次に、主な診療科別の患者取扱状況をみると、入院では、内科108,740人、外科25,030人、整形外科22,941人、小児科15,468人及び産婦人科15,464人となっており、この5科で入院延患者数の79.65%を占めている。また、外来では、内科184,525人、外科42,615人、整形外科39,288人、産婦人科30,986人及び耳鼻いんこう科28,547人となっており、この5科で外来延患者数の68.56%を占めている。

病床利用率 $\left[\frac{\text{入院延患者数}}{\text{延病床数}} \times 100 \right]$ は、前年度と比較して下降している。

2 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、決算審査資料（第1表）のとおりである。

(1) 収益的収支

収益的収入は、予算額 37,940,000,000 円に対し、決算額は 36,466,075,575 円（収入率 96.12%）となっており、1,473,924,425 円予算額を下回っている。

収入の主なものは、入院収益、外来収益である。

収益的支出は、予算額 39,690,000,000 円に対し、決算額は 38,347,258,516 円（執行率 96.62%）

となっており、支出の主なものは、給与費、材料費及び経費である。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 1,813,000,000 円に対し、決算額は 999,367,258 円（収入率 55.12%）となっており、813,632,742 円予算額を下回っている。

収入の主なものは、一般会計負担金である。

資本的支出は、予算額 6,421,200,000 円に対し、決算額は 4,347,560,683 円（執行率 67.71%）となっているが、翌年度繰越額 713,028,600 円を除いた執行率は 76.16%となっており、1,360,610,717 円の不用額が生じている。

支出の主なものは、施設改良費、資産購入費及び企業債償還金である。また、不用額の主なものは、投資有価証券（購入費）及び施設改良費である。

なお、資本的収支の不足額 3,348,193,425 円の補填状況については、減債積立金等が充てられている。

[資本的収支における不足額の補填財源残高推移表]

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年 度 末 残 高	6,937,195,167 ^円	7,027,082,710 ^円	5,683,987,503 ^円

3 経営成績について

当年度は、総収益 36,387,817,777 円（消費税及び地方消費税を除く。）に対し、総費用は 38,269,502,329 円（消費税及び地方消費税を除く。）であり、差引き 1,881,684,552 円の純損失となっている。

これを収益及び費用について要素別に分析すれば、決算審査資料（第 2 表・第 3 表）のとおりである。

収益は、前年度と比較して 129,992,099 円（0.36%）増加している。これは、主に長期前受金戻入の減少により特別利益 353,509,338 円（86.52%）が減少した一方、賃上げや物価上昇に対する国庫補助金などの増加による医業外収益 580,873,926 円（38.98%）が増加したことによるものである。

費用は、前年度と比較して 1,409,080,265 円（3.82%）増加している。これは、主に給与費 1,337,774,876 円（8.99%）の増加によるものである。

次に、最近３か年の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

[経 営 成 績 推 移 表]

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
	円	円	円
病 院 事 業 収 益 (A)	36,640,159,263	36,257,825,678	36,387,817,777
医 業 収 益 (B)	34,024,027,471	34,358,917,374	34,261,544,885
医 業 外 収 益	1,944,416,763	1,490,311,423	2,071,185,349
特 別 利 益	671,715,029	408,596,881	55,087,543
病 院 事 業 費 用 (C)	34,996,172,529	36,860,422,064	38,269,502,329
医 業 費 用 (D)	33,694,169,821	35,395,325,162	37,071,428,919
医 業 外 費 用	1,302,002,708	1,417,528,340	1,198,073,410
特 別 損 失	—	47,568,562	—
当 期 利 益 (A) - (C)	1,643,986,734	△ 602,596,386	△ 1,881,684,552
医 業 利 益 (B) - (D)	△ 329,857,650	△ 1,036,407,788	△ 2,809,884,034
総収益対総費用比率 (A)/(C)	104.70%	98.37%	95.08%

(注) 当期利益欄、医業利益欄の△は損失を示す。

当年度の病院事業としての本業の成績を表す医業利益は、2,809,884,034円の赤字となっており、前年度と比較して1,773,476,246円（171.12％）赤字幅が拡大している。これは、主に医業費用が増加したことによるものである。

また、収益と費用との総体的な関連を示す総収益対総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$ は、前年度に引き続き100%を下回った。

次に、患者１人当たりの収益・費用を年度比較すると、次表のとおりである。

[患者１人当たり収益・費用別年度比較表]

区 分		令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
				金 額 (A)-(B)	増 減 率
患 者 1 人 当 たり	医 業 収 益	円 48,185	円 47,575	円 610	% 1.28
	医 業 費 用	52,137	49,010	3,127	6.38
	医 業 収 支	△ 3,952	△ 1,435	△ 2,517	△ 175.40

注：医業収益 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{入院・外来延患者数}} \right]$ 医業費用 $\left[\frac{\text{医業費用}}{\text{入院・外来延患者数}} \right]$

また、職員１人当たりの労働生産性の推移をみると、次表のとおりである。

〔労働生産性の推移表〕

項 目		令和５年度	令和６年度	令和７年度
職員１人当たり	延患者数(人)	534	543	521
	医業収益(円)	25,601,225	25,814,363	25,100,033

次に、医業収益に対する主な費用の割合は、次表のとおりである。

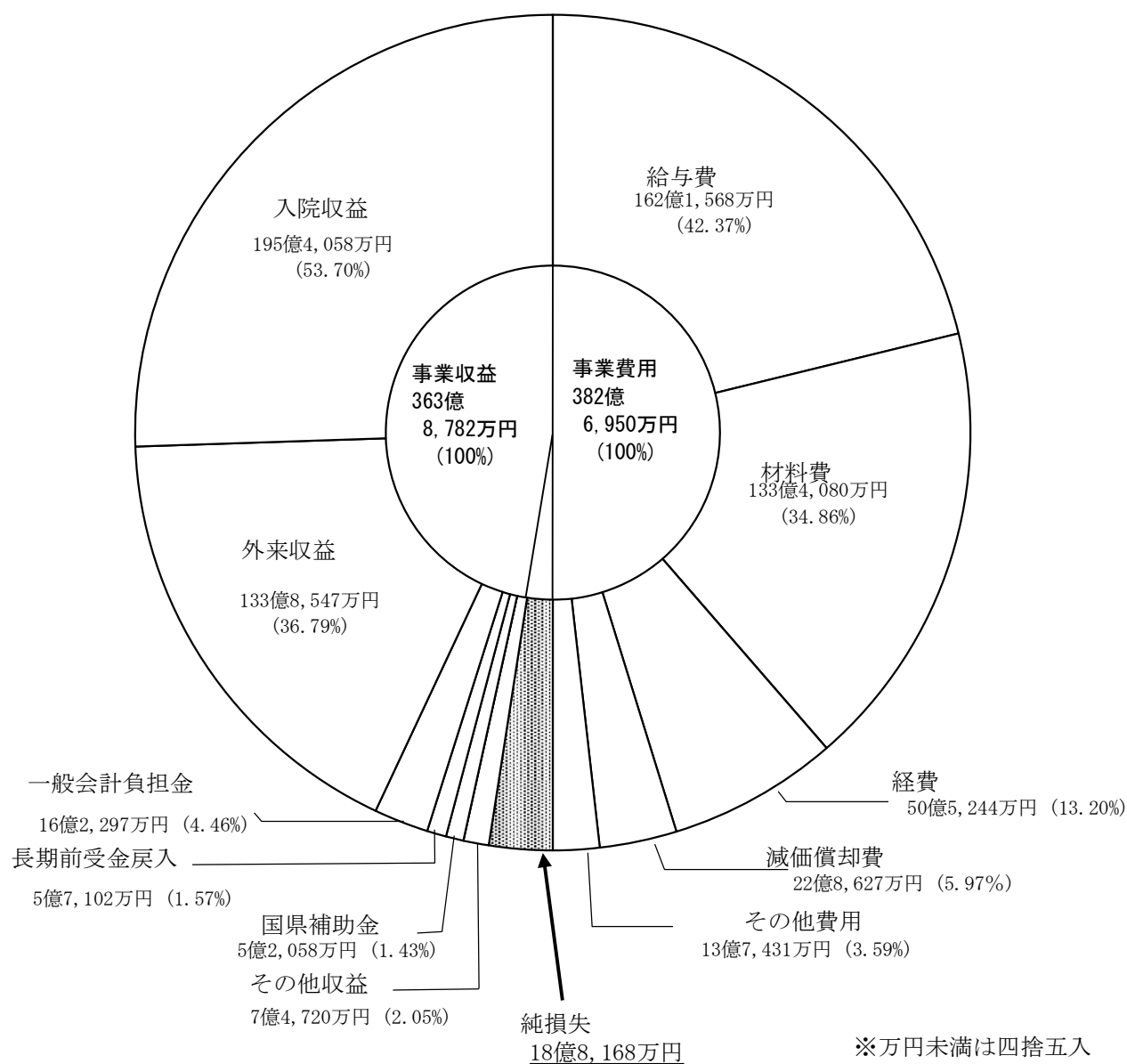
〔費用別比較表〕

費 目	令和７年度 (A)		令和６年度 (B)		比較増減 (A)-(B)	
	金 額	医業収益に対する割合	金 額	医業収益に対する割合	金 額	医業収益に対する割合
給 与 費	16,215,678,654 ^円	47.33 [%]	14,877,903,778 ^円	43.30 [%]	1,337,774,876 ^円	4.03 ^{P.}
材 料 費	13,340,801,634	38.94	13,371,895,141	38.92	△ 31,093,507	0.02
薬 品 費	9,627,618,343	28.10	9,791,561,089	28.50	△ 163,942,746	△ 0.40
経 費	5,052,442,521	14.75	5,094,515,412	14.83	△ 42,072,891	△ 0.08
減価償却費	2,286,269,643	6.67	1,814,619,791	5.28	471,649,852	1.39
支払利息	41,128,022	0.12	92,570,668	0.27	△ 51,442,646	△ 0.15
医 業 収 益	34,261,544,885	-	34,358,917,374	-	△ 97,372,489	-

医業収益に対する給与費の割合は、前年度と比較して増加している。これは、主に給与改定等により給与費が増加したものである。

また、減価償却費についてみると、前年度と比較して増加しているが、これは、主に第３期病院総合情報システムの償却開始によるものである。

次に、事業収益及び事業費用の構成割合を示せば、次図のとおりである。



[令和 7 年度収益的収支の構成図]

4 財政状態について

比較貸借対照表は、決算審査資料（第 4 表）のとおりである。

総資産額は 41,787,735,325 円となっており、前年度と比較して 3,351,941,637 円（7.43%）減少している。

この内訳は、有形固定資産の減少 286,446,521 円（1.05%）、無形固定資産の減少 172,950,568 円（17.43%）、投資その他の資産の増加 6,758,382 円（0.81%）及び流動資産の減少 2,899,302,930 円

(17.96%)である。

有形固定資産の減少は、主に第3期病院総合情報システムのリース資産の償却によるものであり、無形固定資産の減少は、主に第3期病院総合情報システムのソフトウェアの償却によるものである。

また、流動資産の減少は、主に現金預金の減少によるものである。

これに対し、負債資本の内訳は、固定負債の減少706,934,018円(5.71%)、流動負債の減少1,188,826,218円(17.86%)、繰延収益の増加421,856,377円(9.20%)、資本金の増加2,171,009,611円(15.53%)及び剰余金の減少4,049,047,389円(53.77%)である。

固定負債の減少は、主に企業債の減少によるものであり、流動負債の減少は、主に企業債の減少によるものである。

また、繰延収益の増加は、負担金に係る長期前受金の増加によるものである。

なお、資本金の増加は、未処分利益剰余金からの組入れによるものであり、剰余金の減少は、主に利益剰余金の減少によるものである。

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

[企 業 債 残 高 状 況 表]

年度	前年度末残高	年 度 中		年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
5	9,942,020,527	1,163,800,000	2,243,989,933	8,861,830,594
6	8,861,830,594	0	2,171,009,611	6,690,820,983
7	6,690,820,983	0	1,728,971,371	4,961,849,612

当年度の資金収支の状況は、次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書]

区 分	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比較増減 (A)-(B)
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	80,051,646 ^円	1,342,926,523 ^円	△ 1,262,874,877 ^円
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 687,927,799	△ 858,861,421	170,933,622
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,239,723,033	△ 2,294,670,312	54,947,279
資 金 増 減 額	△ 2,847,599,186	△ 1,810,605,210	△ 1,036,993,976
資 金 期 首 残 高	10,222,901,360	12,033,506,570	△ 1,810,605,210
資 金 期 末 残 高	7,375,302,174	10,222,901,360	△ 2,847,599,186

※資金の状況については、決算審査資料（第5表）のとおり

※それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表している。

- ・業務活動によるもの：本来の業務活動の実施による資金の増減
- ・投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減
- ・財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動では減価償却費等の留保資金及び退職給付引当金等によりプラスとなっている。投資活動では有形固定資産の取得によりマイナスとなり、財務活動では企業債の償還による支出によりマイナスとなっている。この結果、当年度末の資金残高は、前年度末と比較して減少している。

なお、業務活動と投資活動を足したフリー・キャッシュ・フローでは、マイナスに転じている。

財政状態の良否を示す財務比率等は、決算審査資料（経営分析表）のとおりである。

短期流動性を示す流動比率は前年度と比較してほぼ横ばいとなっているが、短期支払能力を示す当座比率は上昇している。これは、企業債等の減少に伴う流動負債の減少によるものである。なお、現金預金比率は前年度と比較して18.69ポイント下降している。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、58.96%となっており、前年度と比較して1.15ポイント上昇している。

未収金については、当年度5,754,308,333円となっており、前年度と比較して101,009,949円（1.79%）増加している。この未収金の主なものは、2月及び3月の保険診療未収金である。

なお、引き続き弁護士法人に医業未収金回収業務の一部を委託している。

未収診療費等において、行方不明等の理由により58人 5,516,910円（前年度48人 14,792,333円）が不納欠損として処分されている。

5 建設改良事業について

施設改良事業については、前年度から西病棟集中治療センター等改修工事及びそれに伴う附属設備工事を行っており、当年度、診療棟外来治療センター改修工事及びそれに伴う附属設備工事に着手するとともに、院外駐車場整備工事を実施している。

6 審査意見

(1) 業務実績について

- ・外来延患者数は昨年と比較して横ばいであったが、入院延患者数は減少し一般病床利用率が3ポイント低下した。これらの状況を詳細に分析し安定した経営に努められたい。
- ・引き続き医師や看護師など医療従事者の確保及び労働環境の整備に努められたい。
- ・地域の医療機関との役割分担を推進するため、引き続き地域の医療機関等との連携強化に努められたい。

(2) 予算執行状況について

- ・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適切に執行されていると認められた。
- ・災害用貯蔵品、図書及び器械備品の管理は、適正にされていた。

(3) 経営成績について

- ・経営状況においては、延患者数の減少や給与費の増加が主な要因となり、前年度より経常収支、医業収支とも赤字幅が拡大した。今後も厳しい状況が予想されるが、引き続き病院機能の強化や経費節減に取り組み、経営の安定化を図られたい。

(4) 財政状態について

- ・経営分析表では、自己資本構成比率及び当座比率は上昇しているが、流動比率は下降し、フリー・キャッシュ・フローではマイナスに転じている。今後も中長期的な展望に立ち、健全な財政運営に努められたい。
- ・医業未収金について、引き続き未納者に対する催告や弁護士への委託などの取組を進め、未収金の削減に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続により処理されているものと認められた。

(5) 建設改良事業について

- ・施設改良事業については、順調に進捗していると認められた。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料

目 次

水 道 事 業 会 計

第1表 予算決算対照比率表	34
第2表 比較損益計算書	36
第3表 費用節別比較表	38
第4表 比較貸借対照表	40
第5表 キャッシュ・フロー計算書	42

下 水 道 事 業 会 計

第1表 予算決算対照比率表	44
第2表 比較損益計算書	46
第3表 費用節別比較表	48
第4表 比較貸借対照表	50
第5表 キャッシュ・フロー計算書	52

病 院 事 業 会 計

第1表 予算決算対照比率表	54
第2表 比較損益計算書	56
第3表 費用節別比較表	58
第4表 比較貸借対照表	60
第5表 キャッシュ・フロー計算書	62

経 営 分 析 表	64
-----------------	----

水道事業会計

第 1 表 予 算 決 算

収 益 的

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水 道 事 業 収 益	6,624,000,000	100	100	6,579,939,988	100	100	99.33	95.83
営 業 収 益	6,007,000,000	90.69	89.40	5,986,769,382	90.99	88.39	99.66	98.55
営 業 外 収 益	617,000,000	9.31	8.82	593,170,606	9.01	9.24	96.14	104.41
特 別 利 益	-	-	1.78	-	-	2.38	-	132.99
合 計	6,624,000,000	100	100	6,579,939,988	100	100	99.33	99.68

資 本 的

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 収 入	1,765,070,000	42.02	32.80	1,327,930,214	41.31	38.74	75.23	86.99
企 業 債	1,275,000,000	30.35	19.29	1,000,000,000	31.11	26.20	78.43	100
負 担 金	396,250,000	9.43	13.44	326,652,214	10.16	12.46	82.44	68.27
補 助 金	93,820,000	2.23	0.04	1,278,000	0.04	0.05	1.36	99.16
(自己資金補填額)	2,435,321,668	57.98	67.20	1,886,942,166	58.69	61.26	77.48	67.12
合 計	4,200,391,668	100	100	3,214,872,380	100	100	76.54	73.64

対 照 比 率 表

収 支

(水道事業会計)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水 道 事 業 費 用	6,454,000,000	100	100	6,313,625,864	100	100	97.83	95.66
営 業 費 用	6,383,000,000	98.90	97.90	6,253,142,250	99.04	98.04	97.97	98.91
営 業 外 費 用	61,000,000	0.95	1.94	60,483,614	0.96	1.96	99.15	100.00
予 備 費	10,000,000	0.15	0.16	0	0	0	0	0
合 計	6,454,000,000	100	100	6,313,625,864	100	100	97.83	98.78

収 支

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	4,200,391,668	100	100	3,214,872,380	100	100	76.54	73.64
建 設 改 良 費	3,787,453,668	90.17	88.54	2,801,943,660	87.16	84.43	73.98	70.22
償 還 金	412,818,000	9.83	11.46	412,815,045	12.84	15.57	100.00	100.00
補 助 金 返 還 金	120,000	0.00	0.00	113,675	0.00	0.00	94.73	65.65
合 計	4,200,391,668	100	100	3,214,872,380	100	100	76.54	73.64

第 2 表 比 較 損 益

		借		方			
区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減		前年度に対 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
	円	%	円	%	円	%	
営 業 費 用	5,931,751,190	99.13	5,866,975,560	98.96	64,775,630	101.10	
原水及び浄水費	2,692,730,153	45.00	2,648,135,019	44.67	44,595,134	101.68	
配 水 費	427,726,799	7.15	408,583,392	6.89	19,143,407	104.69	
給 水 費	96,839,076	1.62	107,885,229	1.82	△ 11,046,153	89.76	
受 託 事 業 費	17,063,408	0.29	17,321,503	0.29	△ 258,095	98.51	
業 務 費	546,817,457	9.14	505,395,381	8.52	41,422,076	108.20	
出 納 管 理 費	24,309,863	0.41	21,684,712	0.37	2,625,151	112.11	
総 係 費	222,886,552	3.72	218,757,257	3.69	4,129,295	101.89	
減 価 償 却 費	1,866,554,585	31.19	1,868,523,803	31.52	△ 1,969,218	99.89	
資 産 減 耗 費	36,823,297	0.62	70,689,264	1.19	△ 33,865,967	52.09	
営 業 外 費 用	52,269,208	0.87	61,484,029	1.04	△ 9,214,821	85.01	
支 払 利 息	46,532,648	0.78	43,844,241	0.74	2,688,407	106.13	
雑 支 出	5,736,560	0.10	17,639,788	0.30	△ 11,903,228	32.52	
費 用 合 計	5,984,020,398	100	5,928,459,589	100	55,560,809	100.94	
当 年 度 純 利 益	50,281,602	－	296,404,265	－	△ 246,122,663	16.96	
合 計	6,034,302,000	－	6,224,863,854	－	△ 190,561,854	96.94	

前年度繰越利益剰余金 409,803,130 円

その他未処分利益剰余金変動額 309,000,000 円

当年度未処分利益剰余金 769,084,732 円

計 算 書

(水道事業会計)

		貸		方			
区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	前年度に對 する 比 率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
	円	%	円	%	円	%	
営 業 収 益	5,444,457,736	90.23	5,441,956,396	87.42	2,501,340	100.05	
給 水 収 益	5,139,275,052	85.17	5,158,490,648	82.87	△ 19,215,596	99.63	
受 託 事 業 収 益	14,650,330	0.24	15,980,420	0.26	△ 1,330,090	91.68	
下 水 業 務 収 益	269,191,075	4.46	244,877,771	3.93	24,313,304	109.93	
他 会 計 負 担 金	5,978,980	0.10	5,943,090	0.10	35,890	100.60	
その他営業収益	15,362,299	0.25	16,664,467	0.27	△ 1,302,168	92.19	
営 業 外 収 益	589,844,264	9.77	621,987,458	9.99	△ 32,143,194	94.83	
受 取 利 息	5,878,674	0.10	5,069,405	0.08	809,269	115.96	
他 会 計 負 担 金	9,236,000	0.15	7,707,000	0.12	1,529,000	119.84	
国 庫 補 助 金	9,942,500	0.16	2,418,000	0.04	7,524,500	411.19	
長期前受金戻入	525,563,681	8.71	547,448,308	8.79	△ 21,884,627	96.00	
雑 収 益	39,223,409	0.65	59,344,745	0.95	△ 20,121,336	66.09	
特 別 利 益	-	-	160,920,000	2.59	△ 160,920,000	皆減	
固定資産売却益	-	-	160,920,000	2.59	△ 160,920,000	皆減	
収 益 合 計	6,034,302,000	100	6,224,863,854	100	△ 190,561,854	96.94	
合 計	6,034,302,000	-	6,224,863,854	-	△ 190,561,854	96.94	

第 3 表 費 用 節 別 比 較 表

(水道事業会計)

科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	前 年 度 に 対 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	763,131,464	12.75	698,674,814	11.79	64,456,650	109.23
給 料	314,943,556	5.26	300,766,366	5.07	14,177,190	104.71
手 当 等	199,648,486	3.34	168,882,572	2.85	30,765,914	118.22
賞 与 引 当 金 繰 入 額	45,783,061	0.77	41,234,840	0.70	4,548,221	111.03
退 職 給 付 費	61,600,644	1.03	57,955,438	0.98	3,645,206	106.29
法 定 福 利 費	108,633,995	1.82	94,673,464	1.60	13,960,531	114.75
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	9,072,067	0.15	7,790,652	0.13	1,281,415	116.45
報 酬	23,449,655	0.39	27,371,482	0.46	△ 3,921,827	85.67
物件費その他の経費	5,220,888,934	87.25	5,229,784,775	88.21	△ 8,895,841	99.83
報 償 費	2,010,455	0.03	2,873,637	0.05	△ 863,182	69.96
旅 費	9,968,868	0.17	8,469,339	0.14	1,499,529	117.71
研 修 費	695,123	0.01	433,100	0.01	262,023	160.50
被 服 費	413,482	0.01	211,473	0.00	202,009	195.52
備 消 耗 品 費	11,295,268	0.19	13,903,271	0.23	△ 2,608,003	81.24
燃 料 費	1,581,107	0.03	1,787,007	0.03	△ 205,900	88.48
光 熱 水 費	9,910,720	0.17	9,846,284	0.17	64,436	100.65
印 刷 製 本 費	560,526	0.01	602,913	0.01	△ 42,387	92.97
通 信 運 搬 費	18,783,194	0.31	18,098,053	0.31	685,141	103.79
委 託 料	588,204,347	9.83	542,133,755	9.14	46,070,592	108.50
手 数 料	16,134,638	0.27	18,283,281	0.31	△ 2,148,643	88.25

賃借料	13,623,822	0.23	13,579,540	0.23		44,282	100.33
消火栓維持管理費	5,046,800	0.08	4,925,500	0.08		121,300	102.46
修繕費	285,852,534	4.78	316,991,555	5.35	△	31,139,021	90.18
路面復旧費	17,023,000	0.28	21,946,500	0.37	△	4,923,500	77.57
動力費	259,484,804	4.34	252,965,442	4.27		6,519,362	102.58
薬品費	9,730,826	0.16	9,598,647	0.16		132,179	101.38
材料費	8,102,339	0.14	7,091,218	0.12		1,011,121	114.26
メータ一補修費	37,572,605	0.63	36,810,462	0.62		762,143	102.07
工事請負費	7,387,000	0.12	8,674,000	0.15	△	1,287,000	85.16
普及宣伝費	7,559,858	0.13	6,585,302	0.11		974,556	114.80
補助交付金	3,895,920	0.07	3,888,220	0.07		7,700	100.20
負担金	43,927,354	0.73	42,053,621	0.71		1,873,733	104.46
受水費	1,902,941,039	31.80	1,880,579,248	31.72		22,361,791	101.19
保険料	2,325,165	0.04	2,267,907	0.04		57,258	102.52
補償費	0	0	0	0.00		0	皆減
公課費	265,100	0.00	265,500	0.00	△	400	99.85
貸倒引当金繰入額	945,950	0.02	4,222,904	0.07	△	3,276,954	22.40
減価償却費	1,866,554,585	31.19	1,868,523,803	31.52	△	1,969,218	99.89
固定資産除却費	36,823,297	0.62	70,689,264	1.19	△	33,865,967	52.09
企業債利息	46,532,648	0.78	43,844,241	0.74		2,688,407	106.13
雑支出	5,736,560	0.10	17,639,788	0.30	△	11,903,228	32.52
合 計	5,984,020,398	100	5,928,459,589	100		55,560,809	100.94

第 4 表 比 較 貸 借

区 分 科 目	借		方		比 較 増 減		前年度に対 する 比 率
	7 年 度		6 年 度				
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
固 定 資 産	円	%	円	%	円		%
	45,541,480,412	93.68	44,813,460,520	93.30	728,019,892		101.62
(有 形 固 定 資 産)	45,507,825,516	93.61	44,775,304,027	93.22	732,521,489		101.64
土 地	933,863,190	1.92	933,863,190	1.94	0		100
建 物	1,561,485,287	3.21	1,631,680,950	3.40	△	70,195,663	95.70
構 築 物	35,158,310,643	72.32	35,322,716,187	73.54	△	164,405,544	99.53
機 械 及 び 装 置	4,374,120,777	9.00	4,307,001,203	8.97	67,119,574		101.56
車 両 運 搬 具	5,742,652	0.01	7,111,835	0.01	△	1,369,183	80.75
工 具 器 具 及 び 備 品	37,689,038	0.08	44,391,230	0.09	△	6,702,192	84.90
建 設 仮 勘 定	3,436,613,929	7.07	2,528,539,432	5.26	908,074,497		135.91
(無 形 固 定 資 産)	31,654,896	0.07	36,156,493	0.08	△	4,501,597	87.55
電 話 加 入 権	3,175,360	0.01	3,175,360	0.01	0		100
愛知県 城下調整池 施 設 利 用 権	28,479,536	0.06	32,981,133	0.07	△	4,501,597	86.35
(投 資 そ の 他 の 資 産)	2,000,000	0.00	2,000,000	0.00	0		100
出 資 金	2,000,000	0.00	2,000,000	0.00	0		100
流 動 資 産	3,074,938,766	6.32	3,217,209,864	6.70	△	142,271,098	95.58
現 金 預 金	2,399,760,576	4.94	2,509,820,662	5.23	△	110,060,086	95.61
未 収 金	637,442,296	1.31	587,407,534	1.22	50,034,762		108.52
貯 蔵 品	27,747,470	0.06	27,152,200	0.06	595,270		102.19
前 払 金	9,988,424	0.02	92,829,468	0.19	△	82,841,044	10.76
資 産 合 計	48,616,419,178	100	48,030,670,384	100	585,748,794		101.22

対 照 表

(水道事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	前年度に對 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	5,790,587,120	11.91	5,167,015,535	10.76	623,571,585	112.07
企 業 債	5,134,442,764	10.56	4,554,700,264	9.48	579,742,500	112.73
引 当 金	656,144,356	1.35	612,315,271	1.27	43,829,085	107.16
流 動 負 債	1,755,212,763	3.61	1,691,753,434	3.52	63,459,329	103.75
企 業 債	420,257,500	0.86	412,815,045	0.86	7,442,455	101.80
未 払 金	1,140,705,252	2.35	1,026,195,452	2.14	114,509,800	111.16
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,034,000	0.02	72,206,600	0.15	△ 60,172,600	16.67
前 受 金	100,032,250	0.21	110,490,800	0.23	△ 10,458,550	90.53
引 当 金	64,799,000	0.13	57,340,547	0.12	7,458,453	113.01
預 り 金	17,384,761	0.04	12,704,990	0.03	4,679,771	136.83
繰 延 収 益	11,705,852,689	24.08	11,857,416,411	24.69	△ 151,563,722	98.72
長 期 前 受 金	11,705,852,689	24.08	11,857,416,411	24.69	△ 151,563,722	98.72
資 本 金	24,108,749,048	49.59	22,973,749,048	47.83	1,135,000,000	104.94
剰 余 金	5,256,017,558	10.81	6,340,735,956	13.20	△ 1,084,718,398	82.89
資 本 剰 余 金	4,486,932,826	9.23	4,486,932,826	9.34	0	100
利 益 剰 余 金	769,084,732	1.58	1,853,803,130	3.86	△ 1,084,718,398	41.49
負 債 資 本 合 計	48,616,419,178	100	48,030,670,384	100	585,748,794	101.22

第 5 表 キャッシュ・

区 分		3 年 度
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
	当年度純利益（△は純損失）	423,421,070
	減価償却費	1,873,302,695
	固定資産除却費	67,115,215
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,989,560
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 4,817,319
	賞与引当金の増減額（△は減少）	480,549
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	108,479
	長期前受金戻入	△ 563,120,955
	受取利息	△ 2,243,157
	支払利息	53,863,201
	有形固定資産売却損益（△は益）	-
	未収金の増減額（△は増加）	△ 14,235,207
	たな卸資産の増減額（△は増加）	80,270
	未払金の増減額（△は減少）	△ 62,303,346
	前受金の増減額（△は減少）	△ 1,263,900
	預り金の増減額（△は減少）	△ 12,432,388
	その他	△ 39,450,128
	小 計	1,716,515,519
	利息の受取額	2,243,157
	利息の支払額	△ 53,863,201
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,664,895,475
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,178,244,174
	有形固定資産の売却による収入	-
	無形固定資産の売却による収入	△ 2,829,803
	短期貸付による支出	△ 590,000,000
	短期貸付金の回収による収入	590,000,000
	国庫補助金の返還による支出	△ 24,615
	国庫補助金による収入	26,000
	加入金による収入	241,315,000
	工事負担金による収入	77,239,692
	他会計負担金による収入	21,488,658
	一般会計からの繰入金による収入	25,363,710
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,815,665,532
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	460,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 466,188,414
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,188,414
	資金増減額（△は減少）	△ 156,958,471
	資金期首残高	3,810,722,773
	資金期末残高	3,653,764,302

フ ロ ー 計 算 書

(水道事業会計)

4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	比較増減 (7-6)
円	円	円	円	円
205,565,053	214,284,720	296,404,265	50,281,602	△ 246,122,663
1,818,654,712	1,843,923,796	1,868,523,803	1,866,554,585	△ 1,969,218
50,364,803	59,635,114	70,689,264	36,823,297	△ 33,865,967
△ 1,194,376	△ 154,223	707,254	△ 995,167	△ 1,702,421
7,969,555	37,850,930	5,412,080	43,829,085	38,417,005
△ 3,299,743	3,746,469	2,786,677	5,863,456	3,076,779
△ 574,118	682,449	582,680	1,594,997	1,012,317
△ 541,359,510	△ 545,134,914	△ 547,448,308	△ 525,563,681	21,884,627
△ 820,216	△ 1,326,273	△ 5,069,405	△ 5,878,674	△ 809,269
48,104,308	45,480,151	43,844,241	46,532,648	2,688,407
-	-	△ 160,920,000	-	160,920,000
△ 85,939,056	83,980,489	△ 15,519,037	△ 50,958,990	△ 35,439,953
△ 328,475	△ 1,216,130	△ 474,324	△ 595,270	△ 120,946
143,878,792	△ 112,216,486	71,639,048	△ 76,358,443	△ 147,997,491
△ 176,000	△ 86,900	226,600	263,450	36,850
4,018,813	△ 52,269	1,589,191	4,679,771	3,090,580
△ 2,943,006	△ 11,945,071	72,799,899	△ 60,181,773	△ 132,981,672
1,641,921,536	1,617,451,852	1,705,773,928	1,335,890,893	△ 369,883,035
820,216	1,326,273	5,069,405	5,878,674	809,269
△ 48,104,308	△ 45,480,151	△ 43,844,241	△ 46,532,648	△ 2,688,407
1,594,637,444	1,573,297,974	1,666,999,092	1,295,236,919	△ 371,762,173
△ 2,577,911,416	△ 2,791,207,410	△ 2,067,915,873	△ 2,287,423,983	△ 219,508,110
-	-	161,800,000	-	△ 161,800,000
-	-	-	-	-
△ 600,000,000	-	△ 20,000,000	△ 20,000,000	0
600,000,000	-	20,000,000	20,000,000	0
△ 2,353	△ 2,535	△ 2,626	△ 113,675	△ 111,049
28,000	29,000	1,301,000	1,278,000	△ 23,000
231,640,000	192,564,000	214,320,000	207,956,200	△ 6,363,800
218,620,347	47,408,620	65,545,024	64,961,082	△ 583,942
23,003,776	9,791,526	33,329,750	6,070,136	△ 27,259,614
-	12,842,300	17,636,438	14,790,280	△ 2,846,158
△ 2,104,621,646	△ 2,528,574,499	△ 1,573,986,287	△ 1,992,481,960	△ 418,495,673
417,000,000	412,000,000	700,000,000	1,000,000,000	300,000,000
△ 455,451,310	△ 429,274,403	△ 415,970,005	△ 412,815,045	3,154,960
△ 38,451,310	△ 17,274,403	284,029,995	587,184,955	303,154,960
△ 548,435,512	△ 972,550,928	377,042,800	△ 110,060,086	△ 487,102,886
3,653,764,302	3,105,328,790	2,132,777,862	2,509,820,662	377,042,800
3,105,328,790	2,132,777,862	2,509,820,662	2,399,760,576	△ 110,060,086

下水道事業会計

第1表 予算決算

収 益 的

科 目（収入）	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下水道事業収益	9,693,725,000	100	100	9,460,325,279	100	100	97.59	97.38
営 業 収 益	6,981,207,000	72.02	72.87	6,795,834,808	71.84	73.01	97.34	97.57
営 業 外 収 益	2,712,518,000	27.98	27.13	2,664,490,471	28.16	26.99	98.23	96.86
合 計	9,693,725,000	100	100	9,460,325,279	100	100	97.59	97.38

資 本 的

科 目（収入）	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 収 入	8,721,585,850	68.62	63.09	4,564,035,885 (4,552,035,885)	57.11 (56.96)	59.68 (59.28)	52.33 (52.19)	73.36 (72.88)
企 業 債	5,265,000,000	41.42	36.87	2,889,400,000	36.16	35.48	54.88	74.64
負 担 金 及 び 分 担 金	221,210,000	1.74	2.27	201,757,458	2.52	2.74	91.21	93.75
補 助 金	3,207,150,850	25.23	23.65	1,445,312,930 (1,433,312,930)	18.09 (17.94)	21.08 (20.68)	45.07 (44.69)	69.14 (67.84)
出 資 金	28,225,000	0.22	0.31	27,565,497	0.34	0.38	97.66	95.26
(自己資金補填額)	3,989,017,850	31.38	36.91	3,427,448,717 (3,439,448,717)	42.89 (43.04)	40.32 (40.72)	85.92 (86.22)	84.72 (85.56)
合 計	12,710,603,700	100	100	7,991,484,602	100	100	62.87	77.56

※資本的収入及び補助金の（ ）内は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する既収分（補助金12,000,000円）を除いた額又は比率
自己資金補填額の（ ）内は、補助金から上記既収分を除き、収支が不足する分を補填した額又は比率

対 照 比 率 表

収 支

(下水道事業会計)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下 水 道 事 業 費 用	9,445,000,000	100	100	8,903,539,488	100	100	94.27	94.45
営 業 費 用	8,949,000,000	94.75	94.49	8,430,531,874	94.69	94.71	94.21	94.67
営 業 外 費 用	486,000,000	5.15	5.40	473,007,614	5.31	5.29	97.33	92.51
予 備 費	10,000,000	0.11	0.11	0	0	0	0	0
合 計	9,445,000,000	100	100	8,903,539,488	100	100	94.27	94.45

収 支

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	12,710,603,700	100	100	7,991,484,602	100	100	62.87	77.56
建 設 改 良 費	10,400,603,700	81.83	77.84	5,684,163,157	71.13	71.43	54.65	71.17
償 還 金	2,310,000,000	18.17	22.16	2,307,321,445	28.87	28.57	99.88	99.99
合 計	12,710,603,700	100	100	7,991,484,602	100	100	62.87	77.56

第 2 表 比 較 損 益

借 方						
区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	前年度に 対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	8,169,602,612	93.82	8,028,312,488	93.74	141,290,124	101.76
管 渠 費	469,813,975	5.40	425,867,483	4.97	43,946,492	110.32
ポ ン プ 場 費	507,399,500	5.83	501,976,964	5.86	5,422,536	101.08
処 理 場 費	1,703,135,395	19.56	1,692,592,413	19.76	10,542,982	100.62
受 託 事 業 費	-	-	2,032,000	0.02	△ 2,032,000	皆減
業 務 費	106,484,774	1.22	113,940,210	1.33	△ 7,455,436	93.46
総 係 費	454,181,320	5.22	430,104,011	5.02	24,077,309	105.60
減 価 償 却 費	4,864,611,650	55.87	4,782,021,144	55.84	82,590,506	101.73
資 産 減 耗 費	63,975,998	0.73	79,778,263	0.93	△ 15,802,265	80.19
営 業 外 費 用	537,843,411	6.18	535,797,606	6.26	2,045,805	100.38
支 払 利 息	461,288,853	5.30	454,538,449	5.31	6,750,404	101.49
雑 支 出	76,554,558	0.88	81,259,157	0.95	△ 4,704,599	94.21
費 用 合 計	8,707,446,023	100	8,564,110,094	100	143,335,929	101.67
当 年 度 純 利 益	221,567,864	-	295,504,184	-	△ 73,936,320	74.98
合 計	8,929,013,887	-	8,859,614,278	-	69,399,609	100.78

前年度繰越利益剰余金 1,528,015,230 円

その他未処分利益剰余金変動額 210,000,000 円

当年度未処分利益剰余金 1,959,583,094 円

計 算 書

(下水道事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	前年度に對 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,332,892,501	70.92	6,379,915,437	72.01	△ 47,022,936	99.26
下 水 道 使 用 料	4,405,182,858	49.34	4,470,918,249	50.46	△ 65,735,391	98.53
負 担 金	1,922,528,893	21.53	1,900,199,538	21.45	22,329,355	101.18
受 託 事 業 収 益	-	-	3,196,400	0.04	△ 3,196,400	皆減
そ の 他 営 業 収 益	5,180,750	0.06	5,601,250	0.06	△ 420,500	92.49
営 業 外 収 益	2,596,121,386	29.08	2,479,698,841	27.99	116,422,545	104.70
受 取 利 息	11,132,955	0.12	6,541,339	0.07	4,591,616	170.19
他 会 計 負 担 金	402,363,303	4.51	388,277,136	4.38	14,086,167	103.63
国 庫 補 助 金	76,327,600	0.85	16,400,000	0.19	59,927,600	465.41
長 期 前 受 金 戻 入	2,072,207,501	23.21	2,045,403,779	23.09	26,803,722	101.31
雑 収 益	34,090,027	0.38	23,076,587	0.26	11,013,440	147.73
収 益 合 計	8,929,013,887	100	8,859,614,278	100	69,399,609	100.78
合 計	8,929,013,887	-	8,859,614,278	-	69,399,609	100.78

第 3 表 費 用 節 別 比 較 表

(下水道事業会計)

科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	575,575,583	6.61	552,900,170	6.46	22,675,413	104.10
給 料	243,904,547	2.80	245,049,229	2.86	△ 1,144,682	99.53
手 当 等	136,625,657	1.57	127,842,219	1.49	8,783,438	106.87
賞 与 引 当 金 繰 入 額	33,851,114	0.39	32,008,514	0.37	1,842,600	105.76
退 職 給 付 費	68,256,777	0.78	63,843,141	0.75	4,413,636	106.91
法 定 福 利 費	78,437,175	0.90	72,759,234	0.85	5,677,941	107.80
法定福利費引当金繰入額	6,721,990	0.08	6,060,587	0.07	661,403	110.91
報 酬	7,778,323	0.09	5,337,246	0.06	2,441,077	145.74
物件費その他の経費	8,131,870,440	93.39	8,011,209,924	93.54	120,660,516	101.51
報 償 費	40,909	0.00	49,091	0.00	△ 8,182	83.33
旅 費	581,587	0.01	612,601	0.01	△ 31,014	94.94
研 修 費	1,127,413	0.01	1,022,427	0.01	104,986	110.27
被 服 費	365,515	0.00	504,889	0.01	△ 139,374	72.40
備 消 耗 品 費	7,232,604	0.08	6,757,278	0.08	475,326	107.03
燃 料 費	1,131,960	0.01	1,204,461	0.01	△ 72,501	93.98
光 熱 水 費	10,561,165	0.12	10,577,889	0.12	△ 16,724	99.84
印 刷 製 本 費	241,602	0.00	275,128	0.00	△ 33,526	87.81
通 信 運 搬 費	9,702,917	0.11	9,935,951	0.12	△ 233,034	97.65
普 及 宣 伝 費	1,682,095	0.02	1,514,711	0.02	167,384	111.05

委	託	料	1, 063, 906, 192	12. 22	927, 254, 485	10. 83	136, 651, 707	114. 74
手	數	料	9, 307, 821	0. 11	10, 014, 260	0. 12	△ 706, 439	92. 95
賃	借	料	12, 915, 836	0. 15	16, 199, 107	0. 19	△ 3, 283, 271	79. 73
修	繕	費	397, 661, 259	4. 57	436, 743, 598	5. 10	△ 39, 082, 339	91. 05
動	力	費	462, 089, 426	5. 31	474, 043, 131	5. 54	△ 11, 953, 705	97. 48
藥	品	費	52, 356, 831	0. 60	54, 908, 077	0. 64	△ 2, 551, 246	95. 35
材	料	費	17, 415, 937	0. 20	13, 827, 859	0. 16	3, 588, 078	125. 95
貸	倒	損	211, 109	0. 00	107, 613	0. 00	103, 496	196. 17
負	担	金	606, 074, 057	6. 96	635, 666, 899	7. 42	△ 29, 592, 842	95. 34
補	助	交	2, 765, 717	0. 03	2, 042, 668	0. 02	723, 049	135. 40
保	險	料	5, 117, 806	0. 06	4, 753, 965	0. 06	363, 841	107. 65
公	課	費	183, 075	0. 00	203, 585	0. 00	△ 20, 510	89. 93
工	事	請	-	-	2, 032, 000	0. 02	△ 2, 032, 000	皆減
補	償	費	423, 986	0. 00	1, 024, 343	0. 01	△ 600, 357	41. 39
貸	倒	引	2, 342, 562	0. 03	2, 336, 895	0. 03	5, 667	100. 24
減	価	償	4, 864, 611, 650	55. 87	4, 782, 021, 144	55. 84	82, 590, 506	101. 73
固	定	資	63, 975, 998	0. 73	79, 778, 263	0. 93	△ 15, 802, 265	80. 19
企	業	債	447, 125, 519	5. 13	439, 244, 152	5. 13	7, 881, 367	101. 79
割	賦	未	14, 163, 334	0. 16	15, 292, 518	0. 18	△ 1, 129, 184	92. 62
一	時	借	-	-	1, 779	0. 00	△ 1, 779	皆減
雜	支	出	76, 554, 558	0. 88	81, 259, 157	0. 95	△ 4, 704, 599	94. 21
合	計		8, 707, 446, 023	100	8, 564, 110, 094	100	143, 335, 929	101. 67

第 4 表 比 較 貸 借

借 方						
区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	前 年 度 に 対 す る 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	131,152,641,484	96.14	131,101,472,995	96.17	51,168,489	100.04
(有形固定資産)	130,407,682,439	95.59	130,342,863,056	95.61	64,819,383	100.05
土 地	12,151,200,622	8.91	12,151,200,622	8.91	0	100
建 物	4,531,122,091	3.32	4,723,293,458	3.46	△ 192,171,367	95.93
構 築 物	96,645,342,283	70.84	96,412,675,880	70.72	232,666,403	100.24
機 械 及 び 装 置	14,785,338,688	10.84	15,284,124,909	11.21	△ 498,786,221	96.74
車 両 運 搬 具	10,201,125	0.01	12,627,259	0.01	△ 2,426,134	80.79
工具器具及び備品	13,749,516	0.01	14,492,397	0.01	△ 742,881	94.87
建 設 仮 勘 定	2,270,728,114	1.66	1,744,448,531	1.28	526,279,583	130.17
(無形固定資産)	734,314,045	0.54	747,964,939	0.55	△ 13,650,894	98.17
電 話 加 入 権	2,867,100	0.00	2,867,100	0.00	0	100
流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	731,446,945	0.54	745,097,839	0.55	△ 13,650,894	98.17
(投資その他の資産)	10,645,000	0.01	10,645,000	0.01	0	100
出 資 金	10,645,000	0.01	10,645,000	0.01	0	100
流 動 資 産	5,265,969,865	3.86	5,220,234,234	3.83	45,735,631	100.88
現 金 預 金	4,405,841,657	3.23	4,248,454,036	3.12	157,387,621	103.70
未 収 金	769,707,992	0.56	842,631,508	0.62	△ 72,923,516	91.35
未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	66,322,282	0.05	48,948,690	0.04	17,373,592	135.49
前 払 金	24,097,934	0.02	80,200,000	0.06	△ 56,102,066	30.05
資 産 合 計	136,418,611,349	100	136,321,707,229	100	96,904,120	100.07

対 照 表

(下水道事業会計)

貸			方			
区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	前年度に 対する比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	38,122,404,952	27.95	37,755,992,234	27.70	366,412,718	100.97
企 業 債	35,071,046,360	25.71	34,527,528,407	25.33	543,517,953	101.57
引 当 金	702,581,215	0.52	651,145,264	0.48	51,435,951	107.90
長 期 未 払 金	2,348,777,377	1.72	2,577,318,563	1.89	△ 228,541,186	91.13
流 動 負 債	4,810,860,077	3.53	4,765,716,890	3.50	45,143,187	100.95
企 業 債	2,345,882,047	1.72	2,307,321,445	1.69	38,560,602	101.67
未 払 金	2,381,704,635	1.75	2,380,465,611	1.75	1,239,024	100.05
前 受 金	12,072,975	0.01	11,965,662	0.01	107,313	100.90
引 当 金	64,400,034	0.05	58,706,265	0.04	5,693,769	109.70
預 り 金	6,800,386	0.00	7,257,907	0.01	△ 457,521	93.70
繰 延 収 益	45,995,947,198	33.72	46,559,732,344	34.15	△ 563,785,146	98.79
長 期 前 受 金	45,995,947,198	33.72	46,559,732,344	34.15	△ 563,785,146	98.79
資 本 金	40,620,074,147	29.78	40,212,508,650	29.50	407,565,497	101.01
剰 余 金	6,869,324,975	5.04	7,027,757,111	5.16	△ 158,432,136	97.75
資 本 剰 余 金	4,909,741,881	3.60	4,909,741,881	3.60	0	100
利 益 剰 余 金	1,959,583,094	1.44	2,118,015,230	1.55	△ 158,432,136	92.52
負 債 資 本 合 計	136,418,611,349	100	136,321,707,229	100	96,904,120	100.07

第 5 表 キャ ッ シ ュ ・

区 分		3 年 度
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
	当年度純利益（△は純損失）	841,939,861
	減価償却費	4,463,842,654
	固定資産除却費	26,859,298
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,772,946
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,936,738
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 242,768
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	72,010
	長期前受金戻入	△ 1,902,172,027
	受取利息	△ 62,583
	支払利息	555,387,130
	有形固定資産売却損益（△は益）	-
	未収金の増減額（△は増加）	△ 132,366,513
	未払金の増減額（△は減少）	△ 12,576,781
	預り金の増減額（△は減少）	504,932
	その他	△ 90,333,895
	小 計	3,756,015,110
	利息の受取額	62,583
	利息の支払額	△ 555,387,130
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,200,690,563
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,049,903,039
	有形固定資産の売却による収入	-
	無形固定資産の取得による支出	△ 26,671,250
	短期貸付による支出	-
	短期貸付金の回収による収入	-
	国県補助金の返還による支出	-
	国県補助金による収入	2,451,137,280
	工事負担金による収入	23,830,249
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,601,606,760
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,758,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,775,160,513
	他会計負担金による収入	155,216,741
	割賦未払金の償還による支出	△ 214,761,182
	他会計からの出資による収入	84,821,058
	その他の他会計借入金による収入	590,000,000
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 590,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,016,104
	資金増減額（△は減少）	608,099,907
	資金期首残高	2,550,595,142
	資金期末残高	3,158,695,049

フ ロ ー 計 算 書

(下水道事業会計)

4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	比較増減 (7 － 6)
円	円	円	円	円
485,998,605	302,468,774	295,504,184	221,567,864	△ 73,936,320
4,465,099,624	4,718,721,770	4,782,021,144	4,864,611,650	82,590,506
89,115,601	121,009,343	79,778,263	63,975,998	△ 15,802,265
△ 62,212	587,564	54,095	30,534	△ 23,561
7,689,209	49,359,350	809,375	51,435,951	50,626,576
△ 3,558,765	3,572,163	569,058	4,396,793	3,827,735
△ 795,073	597,388	302,302	1,296,976	994,674
△ 1,921,677,564	△ 2,039,843,062	△ 2,045,403,779	△ 2,072,207,501	△ 26,803,722
△ 372,896	△ 806,240	△ 6,541,339	△ 11,132,955	△ 4,591,616
502,763,766	475,495,163	454,538,449	461,288,853	6,750,404
△ 9,141,656	-	-	-	-
23,807,002	14,698,193	△ 65,359,970	107,088,926	172,448,896
△ 27,815,622	225,940,876	△ 54,759,799	△ 32,214,305	22,545,494
9,434,686	△ 8,813,204	2,169,151	△ 457,521	△ 2,626,672
△ 18,022,441	16,383,703	△ 65,282,803	△ 17,377,266	47,905,537
3,602,462,264	3,879,371,781	3,378,398,331	3,642,303,997	263,905,666
372,896	806,240	6,541,339	11,132,955	4,591,616
△ 502,763,766	△ 475,495,163	△ 454,538,449	△ 461,288,853	△ 6,750,404
3,100,071,394	3,404,682,858	2,930,401,221	3,192,148,099	261,746,878
△ 5,797,462,526	△ 3,908,103,238	△ 4,555,142,844	△ 4,863,213,199	△ 308,070,355
37,466,785	-	-	-	-
△ 19,174,021	△ 12,352,962	△ 16,545,177	△ 21,336,723	△ 4,791,546
-	-	△ 700,000,000	△ 500,000,000	200,000,000
-	-	700,000,000	500,000,000	△ 200,000,000
△ 17,250,000	-	-	-	-
1,941,497,661	1,308,931,783	1,632,719,279	1,279,197,817	△ 353,521,462
24,752,098	26,760,315	48,629,459	26,738,339	△ 21,891,120
△ 3,830,170,003	△ 2,584,764,102	△ 2,890,339,283	△ 3,578,613,766	△ 688,274,483
3,068,100,000	2,534,200,000	2,971,100,000	2,889,400,000	△ 81,700,000
△ 2,649,535,765	△ 2,519,784,210	△ 2,392,724,879	△ 2,307,321,445	85,403,434
157,296,838	160,329,136	161,088,891	161,800,242	711,351
△ 218,008,217	△ 225,422,063	△ 226,545,465	△ 227,591,006	△ 1,045,541
70,125,843	37,585,469	32,071,324	27,565,497	△ 4,505,827
600,000,000	-	20,000,000	-	△ 20,000,000
△ 600,000,000	-	△ 20,000,000	-	20,000,000
427,978,699	△ 13,091,668	544,989,871	543,853,288	△ 1,136,583
△ 302,119,910	806,827,088	585,051,809	157,387,621	△ 427,664,188
3,158,695,049	2,856,575,139	3,663,402,227	4,248,454,036	585,051,809
2,856,575,139	3,663,402,227	4,248,454,036	4,405,841,657	157,387,621

病院事業会計

第 1 表 予 算 決 算

収 益 的

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病 院 事 業 収 益	37,940,000,000	100	100	36,466,075,575	100	100	96.12	98.45
医 業 収 益	36,220,000,000	95.47	94.66	34,323,529,010	94.12	94.73	94.76	98.52
医 業 外 収 益	1,621,000,000	4.27	4.04	2,087,459,022	5.72	4.15	128.78	100.92
特 別 利 益	99,000,000	0.26	1.29	55,087,543	0.15	1.12	55.64	85.66
合 計	37,940,000,000	100	100	36,466,075,575	100	100	96.12	98.45

資 本 的

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 収 入	1,813,000,000	28.23	33.83	999,367,258	22.99	30.72	55.12	61.85
負 担 金	995,032,000	15.50	20.71	995,031,258	22.89	30.40	100.00	100.00
補 助 金	1,000	0.00	0.00	0	0	0.17	0	725,400.00
固定資産売却代金	810,000,000	12.61	12.99	0	0	0	0	0
投 資 回 収 金	7,966,000	0.12	0.13	4,336,000	0.10	0.15	54.43	75.81
寄 附 金	1,000	0.00	0.00	0	0	0	0	0
(自己資金補填額)	4,608,200,000	71.77	66.17	3,348,193,425	77.01	69.28	72.66	71.33
合 計	6,421,200,000	100	100	4,347,560,683	100	100	67.71	68.12

対 照 比 率 表

収 支

(病院事業会計)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病 院 事 業 費 用	39,690,000,000	100	100	38,347,258,516	100	100	96.62	97.87
医 業 費 用	38,240,000,000	96.35	95.48	37,090,275,039	96.72	95.87	96.99	98.27
医 業 外 費 用	1,440,000,000	3.63	4.35	1,256,983,477	3.28	4.00	87.29	89.97
特 別 損 失	-	-	0.15	-	-	0.13	-	86.49
予 備 費	10,000,000	0.03	0.03	0	0	0	0	0
合 計	39,690,000,000	100	100	38,347,258,516	100	100	96.62	97.87

収 支

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	6,421,200,000	100	100	4,347,560,683	100	100	67.71	68.12
建 設 改 良 費	3,773,200,000	58.76	51.54	2,576,125,312	59.25	48.81	68.27	64.51
投 資	919,028,000	14.31	13.94	42,464,000	0.98	0.52	4.62	2.56
償 還 金	1,728,972,000	26.93	34.51	1,728,971,371	39.77	50.66	100.00	100.00
合 計	6,421,200,000	100	100	4,347,560,683	100	100	67.71	68.12

第 2 表 比 較 損 益

借 方						
区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	前年度に對 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	37,071,428,919	96.87	35,395,325,162	96.03	1,676,103,757	104.74
給 与 費	16,215,678,654	42.37	14,877,903,778	40.36	1,337,774,876	108.99
材 料 費	13,340,801,634	34.86	13,371,895,141	36.28	△ 31,093,507	99.77
経 費	5,052,442,521	13.20	5,094,515,412	13.82	△ 42,072,891	99.17
減 価 償 却 費	2,286,269,643	5.97	1,814,619,791	4.92	471,649,852	125.99
資 産 減 耗 費	70,487,152	0.18	126,967,365	0.34	△ 56,480,213	55.52
研 究 研 修 費	105,749,315	0.28	109,423,675	0.30	△ 3,674,360	96.64
医 業 外 費 用	1,198,073,410	3.13	1,417,528,340	3.85	△ 219,454,930	84.52
支 払 利 息	41,128,022	0.11	92,570,668	0.25	△ 51,442,646	44.43
保 育 費	39,269,491	0.10	48,582,381	0.13	△ 9,312,890	80.83
貸倒引当金繰入額	30,530,000	0.08	22,334,800	0.06	8,195,200	136.69
雑 損 失	1,087,145,897	2.84	1,254,040,491	3.40	△ 166,894,594	86.69
特 別 損 失	-	-	47,568,562	0.12	△ 47,568,562	皆減
引 当 金 繰 入 額	-	-	47,568,562	0.12	△ 47,568,562	皆減
費 用 合 計	38,269,502,329	100	36,860,422,064	100	1,409,080,265	103.82
当 年 度 純 利 益	△ 1,881,684,552	-	△ 602,596,386	-	△ 1,279,088,166	312.26
合 計	36,387,817,777	-	36,257,825,678	-	129,992,099	100.36

前年度繰越利益剰余金 666,134,474 円

その他未処分利益剰余金変動額 △ 152,713,181 円

当年度未処分利益剰余金 513,421,293 円

計 算 書

(病院事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	前年度に對 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	34,261,544,885	94.16	34,358,917,374	94.76	△ 97,372,489	99.72
入 院 収 益	19,540,577,847	53.70	19,594,608,285	54.04	△ 54,030,438	99.72
外 来 収 益	13,385,469,226	36.79	13,524,597,868	37.30	△ 139,128,642	98.97
そ の 他 医 業 収 益	1,335,497,812	3.67	1,239,711,221	3.42	95,786,591	107.73
医 業 外 収 益	2,071,185,349	5.69	1,490,311,423	4.11	580,873,926	138.98
受 取 利 息	64,978,336	0.18	31,960,398	0.09	33,017,938	203.31
他 会 計 負 担 金	761,131,584	2.09	693,187,200	1.91	67,944,384	109.80
国 庫 補 助 金	379,703,000	1.04	24,083,000	0.07	355,620,000	1,576.64
県 補 助 金	140,879,400	0.39	40,883,600	0.11	99,995,800	344.59
長期前受金戻入	515,935,814	1.42	503,743,516	1.39	12,192,298	102.42
その他医業外収益	208,557,215	0.57	196,453,709	0.54	12,103,506	106.16
特 別 利 益	55,087,543	0.15	408,596,881	1.13	△ 353,509,338	13.48
長期前受金戻入	55,087,543	0.15	408,596,881	1.13	△ 353,509,338	13.48

第 3 表 費 用 節 別 比 較 表

(病院事業会計)

科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	前 年 度 に 対 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
給 料	5,553,019,874	14.51	5,226,872,496	14.18	326,147,378	106.24
手 当 等	5,209,812,362	13.61	4,839,442,158	13.13	370,370,204	107.65
賞 与 引 当 金 繰 入 額	879,245,780	2.30	795,586,534	2.16	83,659,246	110.52
報 酬	1,435,129,225	3.75	1,256,202,908	3.41	178,926,317	114.24
法 定 福 利 費	2,176,801,677	5.69	1,884,321,584	5.11	292,480,093	115.52
法定福利費引当金繰入額	167,152,586	0.44	151,228,804	0.41	15,923,782	110.53
退 職 給 付 費	798,648,885	2.09	728,083,373	1.98	70,565,512	109.69
厚 生 福 利 費	19,081,575	0.05	21,724,268	0.06	△ 2,642,693	87.84
報 償 費	395,145	0.00	490,147	0.00	△ 95,002	80.62
旅 費 交 通 費	72,752,202	0.19	74,833,679	0.20	△ 2,081,477	97.22
職 員 被 服 費	8,536,317	0.02	9,361,801	0.03	△ 825,484	91.18
消 耗 品 費	169,350,986	0.44	197,632,580	0.54	△ 28,281,594	85.69
消 耗 備 品 費	23,837,813	0.06	26,957,920	0.07	△ 3,120,107	88.43
薬 品 費	9,627,618,343	25.16	9,791,561,089	26.56	△ 163,942,746	98.33
診 療 材 料 費	3,698,579,491	9.66	3,564,606,984	9.67	133,972,507	103.76
給 食 材 料 費	1,627,613	0.00	2,855,425	0.01	△ 1,227,812	57.00
光 熱 水 費	522,886,375	1.37	545,136,519	1.48	△ 22,250,144	95.92
燃 料 費	1,935,451	0.01	1,133,618	0.00	801,833	170.73
食 糧 費	515,480	0.00	496,296	0.00	19,184	103.87
印 刷 製 本 費	12,441,980	0.03	11,504,189	0.03	937,791	108.15

修繕費	387,536,581	1.01	480,825,671	1.30	△	93,289,090	80.60
保険料	40,927,067	0.11	40,601,864	0.11		325,203	100.80
賃借料	312,631,853	0.82	337,603,815	0.92	△	24,971,962	92.60
通信運搬費	35,917,923	0.09	34,008,189	0.09		1,909,734	105.62
委託料	3,428,357,384	8.96	3,310,146,034	8.98		118,211,350	103.57
諸会費	4,890,964	0.01	4,852,683	0.01		38,281	100.79
交際費	314,801	0.00	328,926	0.00	△	14,125	95.71
公課費	36,400	0.00	98,600	0.00	△	62,200	36.92
貸倒引当金繰入額	39,847,306	0.10	29,251,624	0.08		10,595,682	136.22
雑費	107,659,972	0.28	108,956,562	0.30	△	1,296,590	98.81
負担金	9,549,415	0.02	6,832,362	0.02		2,717,053	139.77
賠償金	4,150	0.00	1,400,000	0.00	△	1,395,850	0.30
減価償却費	2,286,269,643	5.97	1,814,619,791	4.92		471,649,852	125.99
たな卸資産減耗費	560,448	0.00	1,319,240	0.00	△	758,792	42.48
固定資産除却費	69,833,706	0.18	125,648,125	0.34	△	55,814,419	55.58
たな卸資産評価損	92,998	0.00	-	-		92,998	皆増
研究材料費	-	-	789,527	0.00	△	789,527	皆減
謝金	209,717	0.00	508,876	0.00	△	299,159	41.21
図書費	37,218,922	0.10	38,418,082	0.10	△	1,199,160	96.88
企業債利息	41,128,022	0.11	92,570,668	0.25	△	51,442,646	44.43
雑損失	1,087,145,897	2.84	1,254,040,491	3.40	△	166,894,594	86.69
特別損失	-	-	47,568,562	0.13	△	47,568,562	皆減
合計	38,269,502,329	100	36,860,422,064	100		1,409,080,265	103.82

第 4 表 比 較 貸 借

区 分 科 目	借		方		比 較 増 減	前年度に 対する 比 率
	7 年 度		6 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	28,542,360,122 ^円	68.30 [%]	28,994,998,829 ^円	64.23 [%]	△ 452,638,707 ^円	98.44 [%]
（有形固定資産）	26,886,516,281	64.34	27,172,962,802	60.20	△ 286,446,521	98.95
土 地	6,359,046,101	15.22	6,359,046,101	14.09	0	100
建 物	9,889,320,276	23.67	10,035,994,032	22.23	△ 146,673,756	98.54
附 属 設 備	4,837,159,022	11.58	4,703,324,950	10.42	133,834,072	102.85
構 築 物	688,107,282	1.65	690,461,735	1.53	△ 2,354,453	99.66
器 械 備 品	3,127,689,754	7.48	2,928,964,843	6.49	198,724,911	106.78
車 両	3,762,014	0.01	3,006,150	0.01	755,864	125.14
放 射 性 同 位 元 素	1,794,600	0.00	5,024,880	0.01	△ 3,230,280	35.71
リ ー ス 資 産	1,963,039,018	4.70	2,409,760,111	5.34	△ 446,721,093	81.46
建 設 仮 勘 定	16,598,214	0.04	37,380,000	0.08	△ 20,781,786	44.40
（無形固定資産）	819,045,831	1.96	991,996,399	2.20	△ 172,950,568	82.57
電 話 加 入 権	7,041,831	0.02	7,041,831	0.02	0	100
ソ フ ト ウ ェ ア	791,392,840	1.89	963,576,050	2.13	△ 172,183,210	82.13
その他無形固定資産	20,611,160	0.05	21,378,518	0.05	△ 767,358	96.41
（投資その他の資産）	836,798,010	2.00	830,039,628	1.84	6,758,382	100.81
投 資 有 価 証 券	808,256,010	1.93	809,095,628	1.79	△ 839,618	99.90
長 期 貸 付 金	28,042,000	0.07	20,444,000	0.05	7,598,000	137.16
出 資 金	500,000	0.00	500,000	0.00	0	100
流 動 資 産	13,245,375,203	31.70	16,144,678,133	35.77	△ 2,899,302,930	82.04
現 金 預 金	7,375,302,174	17.65	10,222,901,360	22.65	△ 2,847,599,186	72.14
未 収 金	5,754,308,333	13.77	5,653,298,384	12.52	101,009,949	101.79
貯 蔵 品	30,292,793	0.07	36,257,367	0.08	△ 5,964,574	83.55
前 払 金	85,471,903	0.20	232,221,022	0.51	△ 146,749,119	36.81
資 産 合 計	41,787,735,325	100	45,139,676,962	100	△ 3,351,941,637	92.57

対 照 表

(病院事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	前年度に 対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	11,681,628,355	27.95	12,388,562,373	27.44	△ 706,934,018	94.29
企 業 債	4,250,148,029	10.17	4,961,849,612	10.99	△ 711,701,583	85.66
リ ー ス 債 務	1,672,971,024	4.00	2,141,951,788	4.75	△ 468,980,764	78.10
引 当 金	5,758,509,302	13.78	5,284,760,973	11.71	473,748,329	108.96
流 動 負 債	5,468,090,158	13.09	6,656,916,376	14.75	△ 1,188,826,218	82.14
企 業 債	711,701,583	1.70	1,728,971,371	3.83	△ 1,017,269,788	41.16
リ ー ス 債 務	486,371,896	1.16	508,784,334	1.13	△ 22,412,438	95.59
引 当 金	1,046,398,366	2.50	946,815,338	2.10	99,583,028	110.52
未 払 金	3,108,730,744	7.44	3,355,246,434	7.43	△ 246,515,690	92.65
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,082,800	0.04	1,258,200	0.00	13,824,600	1,198.76
預 り 金	99,804,769	0.24	115,840,699	0.26	△ 16,035,930	86.16
繰 延 収 益	5,008,310,661	11.99	4,586,454,284	10.16	421,856,377	109.20
長 期 前 受 金	5,008,310,661	11.99	4,586,454,284	10.16	421,856,377	109.20
資 本 金	16,149,058,428	38.65	13,978,048,817	30.97	2,171,009,611	115.53
剰 余 金	3,480,647,723	8.33	7,529,695,112	16.68	△ 4,049,047,389	46.23
資 本 剰 余 金	405,753,888	0.97	402,107,114	0.89	3,646,774	100.91
利 益 剰 余 金	3,074,893,835	7.36	7,127,587,998	15.79	△ 4,052,694,163	43.14
負 債 資 本 合 計	41,787,735,325	100	45,139,676,962	100	△ 3,351,941,637	92.57

第 5 表 キャ ャ ャ シ ャ ・

区 分		3 年度
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
	当年度純利益（△は純損失）	4,628,416,517
	減価償却費	2,427,471,741
	固定資産除却費	38,460,156
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,040,062
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	183,249,674
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 11,963,067
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 667,894
	長期前受金戻入	△ 1,027,262,822
	受取利息	△ 6,983,689
	支払利息	256,756,063
	有形固定資産売却損益（△は益）	△ 107,390,190
	投資有価証券売却損益（△は益）	△ 28,960,421
	未収金の増減額（△は増加）	△ 150,015,939
	たな卸資産の増減額（△は増加）	569,649
	前払金の増減額（△は増加）	△ 235,465
	未払金の増減額（△は減少）	△ 135,011,364
	預り金の増減額（△は減少）	33,537
	その他	81,902,774
	小 計	6,149,409,322
	利息の受取額	7,283,191
	利息の支払額	△ 256,756,063
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,899,936,450
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,382,581,715
	有形固定資産の売却による収入	115,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,600,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 713,285,190
	投資有価証券の売却による収入	722,679,000
	国県補助金による収入	59,760,910
	一般会計からの繰入金による収入	1,387,636,779
	短期貸付けによる支出	-
	短期貸付金の回収による収入	-
	長期貸付けによる支出	△ 23,580,000
	長期貸付金の回収による収入	10,616,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	173,645,784
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,325,590,921
	一般会計からの出資による収入	21,560,000
	リース債務の返済による支出	△ 379,488,056
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,582,618,977
	資金増減額（△は減少）	3,490,963,257
	資金期首残高	5,299,683,525
	資金期末残高	8,790,646,782

フ ロ ー 計 算 書

(病院事業会計)

4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	比較増減 (7-6)
円	円	円	円	円
2,395,276,670	1,643,986,734	△ 602,596,386	△ 1,881,684,552	△ 1,279,088,166
2,387,300,017	1,820,211,704	1,814,619,791	2,286,269,643	471,649,852
33,560,071	29,721,480	78,645,589	69,833,706	△ 8,811,883
21,093,471	△ 14,913,533	△ 8,678,240	8,257,227	16,935,467
191,923,456	235,130,768	25,468,029	473,748,329	448,280,300
37,297,108	12,564,230	110,510,242	83,659,246	△ 26,850,996
6,898,985	2,134,182	23,612,152	15,923,782	△ 7,688,370
△ 1,042,860,858	△ 993,088,991	△ 865,337,861	△ 571,023,357	294,314,504
△ 7,096,327	△ 11,300,491	△ 31,960,398	△ 64,978,336	△ 33,017,938
200,391,016	143,665,761	92,570,668	41,128,022	△ 51,442,646
△ 43,254,188	△ 67,050,877	-	-	-
-	-	-	-	-
△ 46,152,532	401,668,841	139,796,172	△ 97,827,580	△ 237,623,752
△ 5,692,195	△ 682,143	622,935	5,964,574	5,341,639
△ 228,713	8,362	△ 19,396	1,173,300	1,192,696
△ 34,268,060	△ 3,226,891	402,227,536	△ 332,121,164	△ 734,348,700
△ 583,368	△ 9,486,259	5,539,153	△ 16,035,930	△ 21,575,083
△ 17,062,923	36,972,123	217,677,189	33,074,804	△ 184,602,385
4,076,541,630	3,226,315,000	1,402,697,175	55,361,714	△ 1,347,335,461
7,935,945	12,140,109	32,800,016	65,817,954	33,017,938
△ 200,391,016	△ 143,665,761	△ 92,570,668	△ 41,128,022	51,442,646
3,884,086,559	3,094,789,348	1,342,926,523	80,051,646	△ 1,262,874,877
△ 1,513,009,392	△ 1,423,380,724	△ 1,384,438,034	△ 1,503,453,622	△ 119,015,588
46,000,000	83,100,777	-	-	-
△ 32,590,900	△ 66,150,000	△ 765,896,815	△ 142,761,435	623,135,380
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
11,766,000	1,605,000	7,254,000	0	△ 7,254,000
1,425,213,081	1,352,191,543	1,302,639,428	995,031,258	△ 307,608,170
-	-	△ 3,800,000,000	△ 6,300,000,000	△ 2,500,000,000
-	-	3,800,000,000	6,300,000,000	2,500,000,000
△ 25,288,000	△ 24,659,600	△ 22,484,000	△ 42,464,000	△ 19,980,000
6,332,000	5,268,000	4,064,000	5,720,000	1,656,000
△ 81,577,211	△ 72,025,004	△ 858,861,421	△ 687,927,799	170,933,622
311,900,000	1,144,000,000	-	-	-
△ 2,382,240,008	△ 2,224,189,933	△ 2,171,009,611	△ 1,728,971,371	442,038,240
-	-	-	-	-
△ 342,172,563	△ 89,711,400	△ 123,660,701	△ 510,751,662	△ 387,090,961
△ 2,412,512,571	△ 1,169,901,333	△ 2,294,670,312	△ 2,239,723,033	54,947,279
1,389,996,777	1,852,863,011	△ 1,810,605,210	△ 2,847,599,186	△ 1,036,993,976
8,790,646,782	10,180,643,559	12,033,506,570	10,222,901,360	△ 1,810,605,210
10,180,643,559	12,033,506,570	10,222,901,360	7,375,302,174	△ 2,847,599,186

経 営 分

分 析 項 目		算 式	水道事業			下水道事業		
			5 年 度	6 年 度	7 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	94.23	93.30	93.68	96.46	96.17	96.14
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	5.77	6.70	6.32	3.54	3.83	3.86
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	10.29	10.76	11.91	27.55	27.70	27.95
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	3.04	3.52	3.61	3.31	3.50	3.53
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	86.67	85.72	84.48	69.13	68.81	68.53
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	108.73	108.84	110.89	139.54	139.77	140.29
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	97.18	96.71	97.18	99.77	99.65	99.65
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	189.94	190.17	175.19	106.69	109.54	109.46
	9 当 座 比 率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	188.07	183.08	173.04	99.48	107.85	108.96
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	148.25	148.36	136.72	81.60	89.15	91.58
回 転 率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.13	0.13	0.13	0.07	0.07	0.07
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（固定資産} - \text{建設仮勘定）}}$	0.12	0.12	0.12	0.05	0.05	0.05
	13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	9.48	9.48	9.53	9.78	9.07	9.38
収 益 率	14 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.45	0.62	0.10	0.22	0.22	0.16
	15 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.71	105.00	100.84	103.57	103.45	102.54

注 本表における算式の用語は次のとおりとした。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝資本＋負債、平均＝（期首＋期末）÷ 2

析 表

病院事業			備 考
5 年 度	6 年 度	7 年 度	
60.36	64.23	68.30	〔構成比率は、構成部分の全体に対する比率を表すものである。〕 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この二つの比率の合計は100%になる。 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率 は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三つの比率の合計は100%になる。
39.64	35.77	31.70	
27.82	27.44	27.95	
13.91	14.75	13.09	
58.27	57.81	58.96	
103.59	111.12	115.85	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。〕 6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれることを示す100%以下が望ましいとされている。 7 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとされており、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資になっていることが考えられる。 8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。短期的な支払能力を確保するため、理想比率は200%以上とされている。 9 当座比率は、流動資産のうち当座資産(現金預金及び容易に現金化しうる未収金及び有価証券等)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
70.12	75.35	78.59	
284.93	242.52	242.23	
284.32	238.49	240.11	
191.98	153.57	134.88	
1.35	1.31	1.35	〔回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。〕 11 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に何倍の営業収益があったかを示す。比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表している。 12 固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。 13 未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合で、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
1.26	1.22	1.19	
5.99	6.12	6.13	
3.71	△ 1.34	△ 4.33	
104.70	98.37	95.08	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。〕 14 総資本利益率は、投下された資本総額の収益性を示している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことを表している。 15 総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を示している。100%未満は損失であり、100%を超える比率が高いほど経営状態が良いことを表している。